

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第41期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社アーク
【英訳名】	ARRK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 荒木 壽一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目2番9号
【電話番号】	06（6260）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 土生田 充功
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町二丁目2番9号
【電話番号】	06（6260）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 土生田 充功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成17年 3 月	第38期 平成18年 3 月	第39期 平成19年 3 月	第40期 平成20年 3 月	第41期 平成21年 3 月
売上高（百万円）	160,732	264,931	318,504	383,324	297,422
経常利益又は 経常損失（ ）（百万円）	10,650	17,548	10,102	2,613	1,436
当期純利益又は 当期純損失（ ）（百万円）	3,268	5,395	11,698	26,073	17,056
純資産額（百万円）	57,610	83,546	112,790	85,786	34,144
総資産額（百万円）	213,914	299,138	364,523	340,426	201,338
1株当たり純資産額（円）	1,874.33	2,445.30	1,102.27	724.02	247.99
1株当たり当期純利益又は 当期純損失（ ）（円）	111.90	158.41	171.79	382.98	250.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	26.9	27.9	20.6	14.5	8.4
自己資本利益率（％）	6.5	7.6	14.8	41.9	51.6
株価収益率（倍）	35.92	54.29	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	9,561	19,556	15,563	17,128	7,069
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	20,178	28,145	28,245	30,136	15,683
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	7,783	18,990	20,954	6,290	1,633
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	27,045	38,128	48,246	41,466	27,838
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	15,499 (867)	18,996 (2,316)	21,218 (4,473)	21,739 (4,943)	18,462 (3,782)

（注）1．売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は、含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第37期及び第38期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、第39期から41期につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3．平成18年3月31日現在の株主に対して、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、平成18年3月末時点の株価は権利落後の株価となっております。なお、平成18年3月期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

4．第38期から、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第37期についても百万円単位に組替え表示しております。

5．第39期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成17年 3 月	第38期 平成18年 3 月	第39期 平成19年 3 月	第40期 平成20年 3 月	第41期 平成21年 3 月
売上高（百万円）	12,677	13,507	15,950	14,318	13,645
経常利益（百万円）	2,617	1,893	2,252	4,164	802
当期純利益又は 当期純損失（ ）（百万円）	1,138	363	10,776	25,674	6,134
資本金（百万円）	21,915	30,755	30,755	30,755	30,755
発行済株式総数（千株）	30,650	34,050	68,101	68,101	68,101
純資産額（百万円）	51,646	69,251	57,869	31,661	25,407
総資産額（百万円）	73,200	94,121	103,376	92,241	87,839
1株当たり純資産額（円）	1,681.35	2,031.62	849.84	464.97	373.13
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当 額）（円）	11.25 （ - ）	15.00 （ - ）	7.50 （ - ）	- （ - ）	- （ - ）
1株当たり当期純利益又は当 期純損失（ ）（円）	36.89	8.79	158.26	377.05	90.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	70.6	73.6	56.0	34.3	28.9
自己資本利益率（％）	2.5	0.6	10.4	57.4	21.5
株価収益率（倍）	108.96	978.38	-	-	-
配当性向（％）	30.5	170.6	-	-	-
従業員数（人）	175	324	571	599	627
（外、社内独立者数）	(450)	(412)	(214)	(219)	(227)
〔外、平均臨時雇用者数〕	[166]	[165]	[167]	[167]	[161]

（注）１．売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

２．平成17年 3 月 3 日付3,000千株及び平成17年10月 7 日付3,000千株の公募増資を実施致しました。

また、平成17年 3 月23日付200千株及び平成17年11月 1 日付400千株の第三者割当増資を実施致しました。

３．潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第37期及び第38期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、第39期から第41期につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

４．社内独立者については「５．従業員の状況」に記載しております。

５．平成18年 3 月31日現在の株主に対して、平成18年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っており、平成18年 3 月末時点の株価は権利落後の株価となっております。なお、平成18年 3 月期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

６．第38期の1株当たり配当額15円には、東証一部上場記念配当 2 円50銭を含んでおります。

７．第38期から、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第37期についても百万円単位に組替え表示しております。

2【沿革】

昭和23年 8月	大阪市阿倍野区において、木製品の製造を主とする荒木製作所を創業。
43年12月	工業用デザインモデルの製造及び販売を目的として大阪市東住吉区に㈱大阪デザインモデルセンターを設立。
58年10月	大阪市平野区に本社ビル完成。㈱デザインモデルセンターに商号変更。
59年10月	米国ニューヨークにモデルメーカーアソシエイツを設立。
60年 4月	米国シカゴにプロトタイプテクノロジーズ（アーククリエイティブネットワークシカゴ支社）を設立。
60年 8月	韓国富川に韓国ティーエムシー（コーリアアーク）を設立。
63年10月	英国イングランド及びウェールズにヨーロッパモデルメーカーアソシエイツ（アークヨーロッパ）を設立。
63年12月	タイ国バンコクにタイデザインモデルマニュファクチャリング（現：アークコーポレーション（タイランド）（以下「タイアーク」と称す））を設立。
平成元年 9月	昭和63年10月に業務提携した7社を吸収合併、㈱アークに商号変更し、本店を大阪府松原市に移転する。これに伴い、海外子会社についても合併及び商号変更を実施し、アーククリエイティブネットワーク（現：アークプロダクトディベロップメントグループユーエスエー（以下「米国アーク」と称す））、アークヨーロッパ（現：アークプロダクトディベロップメントグループリミテッド（以下「英国アーク」と称す））、コーリアアーク（19年12月東周産業と合併しアークピーディージーコーリアに商号変更（以下「韓国アーク」と称す））となる。
3年 4月	フルライン事業の本格展開。
5年 1月	本店を大阪府松原市から大阪府富田林市へ移転、社内独立制度の導入。
8年 9月	当社の発行する株式を、日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
8年11月	タイアークがアークコーポレーション（マレーシア）（以下「マレーシアアーク」と称す）を設立。
10年10月	㈱安田製作所と業務・資本提携。
11年10月	㈱シバックスと業務・資本提携。
12年 4月	㈱平井精密（同年 8月㈱ソルプラスに商号変更）と業務・資本提携。
	サンジェント（台湾）と合併会社アークサンジェント（台湾）を設立。
12年 9月	タイアークが㈱シバックスと合併会社シバックスアンドアーク（アジア）（以下「シバックス＆アーク」と称す）を設立。
12年12月	㈱メイテックと合併会社㈱スリーディーテックを設立。
13年 3月	昭和精機工業㈱を買収。
	タイアークがシルエット（オーストラリア）と業務・資本提携し、アークシルエット（現：アークオーストラリアアンドニュージーランド（以下、「オーストラリアアーク」と称す））に商号変更。
13年 6月	江川精工㈱を買収。
13年 7月	ディソン（台湾）と合併会社アークディソン（台湾）を設立。
13年 9月	㈱日本テクシードと業務・資本提携。
	岐阜精機工業㈱の全株式を取得し、同社及びその子会社である㈱イージーエス、神岡精機㈱（両社は17年 5月㈱神岡イージーエスとして合併）、㈱型システムがグループ入り。
13年10月	アークディソンが中国上海市に同社工場を新設。
13年12月	英国アークがエルシーオー（フランス）、プロトモール（フランス）（両社は17年 1月エルシーオープロトモール（フランス）として合併）と業務・資本提携。
14年 1月	東周産業（韓国）（19年12月韓国アークと合併しアークピーディージーコーリアに商号変更）と業務・資本提携。
14年 4月	韓国アークが宇田精密（韓国）（現：宇田）と業務・資本提携。

14年 5月 タイアークが、(株)サンケイケムテック（現：(株)モールドテックジャパン）と合併会社サンケイタイ
ランドを設立。

14年10月 アークプロダクトディベロップメントグループ（シンガポール）（以下、「シンガポールアーク」
と称す）を設立。

15年 4月 (株)積水工機製作所（大阪証券取引所市場第二部上場）の株式を公開買付けにより取得。

15年 7月 宇田（韓国）が中国大連市に大連宇田電子有限公司を設立。

15年 9月 韓国アークがエニテックエンジニアリング（韓国）と業務・資本提携。
マテリアライズ（ベルギー）と合併会社、(株)マンモスセンターを設立。

15年11月 (株)タクミック・エスピーの全株式を取得。

15年12月 米国アークがアーケルエンタープライズ（カナダ）（現：アークカナダ）と業務・資本提携。

16年 1月 英国アークがN P Lテクノロジーズ（英国）と業務・資本提携。

16年 3月 (株)サトーセンと業務・資本提携。

16年 5月 アヴァプラス（シンガポール証券取引所上場）の株式を公開買付けにより取得。

16年 6月 南部化成(株)（ジャスダック証券取引所上場）の株式を公開買付けにより取得。

16年 8月 韓国アークがブラコー（韓国）と業務・資本提携。

16年10月 クローバー電子工業(株)と業務・資本提携。

16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

17年 1月 スタンダード(株)、日本ミクロン(株)、東邦システム(株)と業務・資本提携。

17年 2月 (株)日本テクシードがジャスダック証券取引所へ上場。
ショーブラ香港（中国）と業務・資本提携。
英国アークがP C Lグループ（ドイツ）（現：アークアールアンドディーグループ（以下、「アー
クR & Dグループ」と称す））と業務・資本提携。

17年 4月 (株)三洋化成製作所と業務・資本提携。
岡山ミノルタ精密(株)（現：アーク岡山(株)）と業務・資本提携。
英国アークがフランス モンターギュ市にサーモ（フランス）（現：アークツリーリングサーモフラ
ンス）を設立。

17年 5月 (株)キョウデンプロダクツ（現：(株)アークプロダクツ）と業務・資本提携。
英国アークがアドヴァンスドツリーリングシステムズ（オランダ）（現：アークネザーランズ（以
下、「オランダアーク」と称す））の全株式を取得。

17年10月 東京証券取引所市場第一部へ上場。

18年 4月 上海龍創汽車設計有限公司（中国）と業務・資本提携。

18年 6月 (株)グラフィックプロダクツ（ジャスダック証券取引所上場）の株式を公開買付けにより取得。

18年 8月 相模原部品工業(株)と業務・資本提携。

19年 1月 相互股?有限公司（台湾）と業務・資本提携。

19年 2月 エコプラスチック（韓国K O S D A Q市場上場）の株式を現代モービス（韓国）より取得。

19年 7月 (株)グラフィックプロダクツが、コンピュータエンジニアリング(株)と共同で株式移転により、アル
ファホールディングス(株)を設立。

19年11月 3 D A U T O P R O T E C H(株)と業務・資本提携。

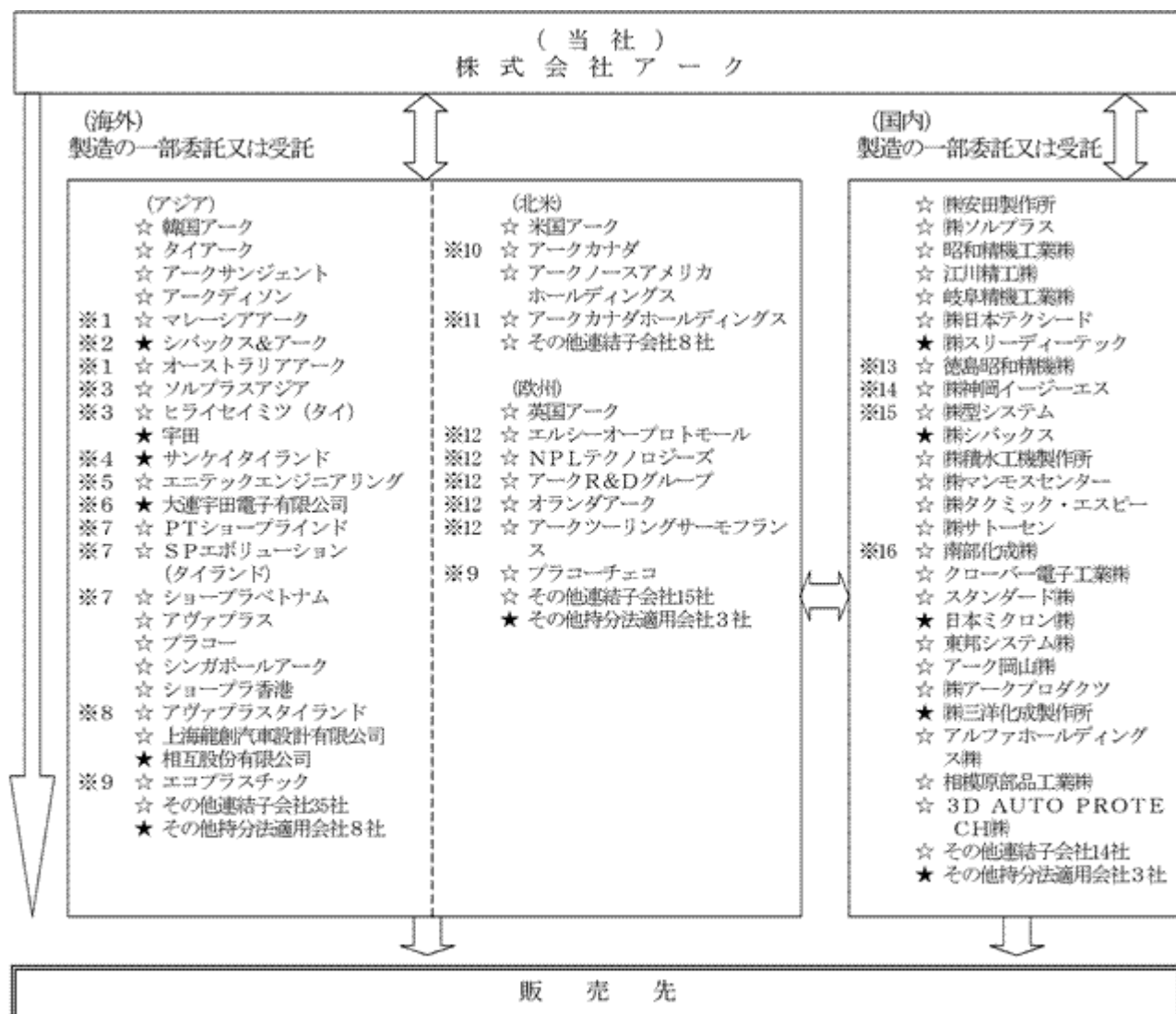
21年 2月 南部化成(株)の全株式を(株)N M C ファンド14が実施する公開買付けに応募。

21年 4月 南部化成(株)の全株式を(株)N M C ファンド14へ譲渡。

3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下当社という）及び連結子会社124社（うち海外連結子会社88社）、持分法適用会社23社（うち海外持分法適用会社16社）により構成されており、「デザイン・設計」「モデル」「金型」をコア事業と位置付け、事業再構築を行っております。現在、当社グループが営んでいる主な事業内容は、企画、デザイン、設計、モデル、金型の製作、プラスチック成形品、金型プレス部品、プリント配線基板等の製造、表面処理や組立工程に至るまでの一貫サービスであります。

当社グループは、国内外関係会社相互間において製造の一部委託又は受託を行っております。



なお、上記関係会社のうち、(株)精水工機製作所は大阪証券取引所市場第二部（コード番号6487）に、南部化成(株)（コード番号7880）、(株)日本テクシード（コード番号2431）及びアルファホールディングス(株)（コード番号6633）はジャスダック証券取引所に、アヴァプラスはシンガポール証券取引所に、エコプラスチックは韓国KOSDAQ市場に、それぞれ上場しております。

1. マレーシアアークはタイアークの100%子会社であり、オーストラリアアークはタイアークの80%子会社であります。
2. シバックス&アークは(株)シバックスの60%子会社（タイアーク出資比率40%）であり、持分法適用会社であります。
3. ソルプラスアジアは(株)ソルプラスの100%子会社であり、ヒライセイミツ（タイ）は(株)ソルプラスの99%子会社であります。
4. サンケイタイランドはタイアークの関連会社であり、持分法適用会社であります。
5. エニテックエンジニアリングは韓国アークの55%子会社であります。
6. 大連宇田電子有限公司は宇田の100%子会社であり、持分法適用会社であります。

7. P Tショープラインド及びS Pエボリューション（タイランド）は、(株)タクミック・エスピーの100%子会社であり、ショープラベトナムは、(株)タクミック・エスピーの93%子会社であります。
8. アヴァプラスタイランドはアヴァプラスの100%子会社であります。
9. エコプラスチックはブラコーの36%子会社であり、ブラコーチェコはブラコーの100%子会社であります。また、エコプラスチックについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
10. アークカナダは米国アークの80%子会社（アークカナダホールディングス出資比率20%）であります。
11. アークカナダホールディングスはアークノースアメリカホールディングスの100%子会社であります。
12. エルシーオープロトモール、オランダアーク及びアークツーリングサーモフランスは英国アークの100%子会社であり、N P Lテクノロジーは英国アークの98%子会社であり、アークR & Dグループは英国アークの96%子会社であります。
13. 徳島昭和精機(株)は昭和精機工業(株)の100%子会社であります。
14. (株)神岡イージーエスは(株)型システムの100%子会社であります。
15. (株)型システムは岐阜精機工業(株)の100%子会社であります。
16. 南部化成(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 米国アーケ	米国 (カリフォルニア)	千米ドル 13,500	工業デザインモデルの製造販売	100	当社が工業デザインモデルを販売。 役員の兼任あり。
英国アーケ (注)1	英国 (グロスター)	千英ポンド 126,339	工業デザインモデルの製造販売	100	当社が工業デザインモデルを販売・購入。 役員の兼任あり。
韓国アーケ (注)1	韓国 (仁川)	百万ウォン 125,500	試作・金型・成形品の製造販売	100	当社が試作・金型・成形品を販売・購入。 役員の兼任あり。
タイアーケ (注)1	タイ (パトンタニ)	千タイバーツ 1,945,240	工業デザインモデルの製造販売	100	当社が工業デザインモデルを販売・購入。 役員の兼任あり。
マレーシアアーケ	マレーシア (セランゴール)	千マレーリンギット 6,700	工業デザインモデルの製造販売	100 (100)	役員の兼任あり。
オーストラリアアーケ	豪州 (メルボルン)	豪州ドル 1,500,060	工業デザインモデルの製造販売	80 (80)	当社が工業デザインモデルを販売。 役員の兼任あり。
アーケサンジェント	台湾 (台北)	千台湾ドル 50,000	金型・成形品の製造販売	70	当社が金型・成形品を購入。 役員の兼任あり。
アーケディソン	台湾 (台北)	千台湾ドル 101,352	工業デザインモデルの製造販売	70	当社が工業デザインモデルを購入。 役員の兼任あり。
エルシーオープロトモール	フランス (アネシー)	千ユーロ 511	工業デザインモデルの製造販売	100 (100)	役員の兼任あり。
ヒライセイミツ(タイ)	タイ (チョンブリ)	千タイバーツ 180,000	金型・成形品の製造販売	99 (99)	—
ソルプラスアジア	タイ (チョンブリ)	千タイバーツ 4,998	金型の製造販売	100 (100)	—
シンガポールアーケ	シンガポール (シンガポール)	千シンガポールドル 3,500	金型の製造販売	100	当社が工業デザインモデルを販売。 役員の兼任あり。
エニテックエンジニアリング	韓国 (水原)	百万ウォン 62	電機、電子製品の設計・開発	55 (55)	—
アーケカナダ	カナダ (オンタリオ)	千カナダドル 9,415	金型の製造販売	100 (100)	役員の兼任あり。
P Tショーブラインド	インドネシア (ブカシ)	百万ルピア 36,892	試作・成形品の製造販売	100 (100)	—
ショーブラベトナム	ベトナム (ドン・ナイ)	千米ドル 10,000	試作・成形品の製造販売	93 (93)	—
S Pエボリューション (タイランド)	タイ (ラヨーン)	千タイバーツ 305,000	試作・成形品の製造販売	100 (100)	役員の兼任あり。
N P Lテクノロジーズ	英国 (ナニートン)	千英ポンド 144	金型の製造販売	98 (98)	役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) アヴァプラス	シンガポール (シンガポール)	千シンガポールドル 20,708	金型・成形品の製造販売	53	役員の兼任あり。
プラコー (注)1	韓国 (華城)	百万ウォン 52,900	金型・成形品の製造販売	100	役員の兼任あり。
アークR&Dグループ	ドイツ (ミュンヘン)	千ユーロ 96	自動車・航空宇宙関連向け製品開発サービス	96 (96)	当社が工業デザインモデルを販売。 役員の兼任あり。
ショーブラ香港 (注)1	中国 (香港)	千香港ドル 385,000	成形品の製造と金型販売	100	役員の兼任あり。
オランダアーク	オランダ (アルメロ)	千ユーロ 22	金型の製造販売	100 (100)	—
アヴァプラスタイランド	タイ (アユタヤ)	千タイバート 96,701	成形品の製造販売	100 (100)	—
アークツーリングサーモフランス (注)1	フランス (モンターギュー)	千ユーロ 22,600	金型・成形品の製造販売	100 (100)	役員の兼任あり。
上海龍創汽車設計有限公司	中国 (上海)	千人民元 3,500	自動車の設計及びソフト開発	51	役員の兼任あり。
プラコーチェコ (注)1	チェコ (オストラバ)	千コルナ 804,665	金型・成形品の製造販売	100 (100)	—
エコプラスチック (注)2	韓国 (慶州)	百万ウォン 9,500	金型・成形品の製造販売	36 (36)	—
(株)安田製作所	東京都 品川区	百万円 237	金型・成形品の製造販売	100	当社が金型・成形品を製造委託し、工業デザインモデルを販売。 役員の兼任あり。
(株)ソルプラス (注)1	東京都 西多摩郡日の出町	百万円 295	金型・成形品の製造販売	72	当社が金型・成形品を製造委託し、工業デザインモデルを販売。 役員の兼任あり。
昭和精機工業(株)	兵庫県 尼崎市	百万円 96	金型の製造販売	100	当社が金型を製造委託し、工業デザインモデルを販売。 役員の兼任あり。
徳島昭和精機(株)	徳島県 名西郡石井町	百万円 48	金型の製造販売	100 (100)	役員の兼任あり。
江川精工(株)	岐阜県 羽島市	百万円 10	金型の製造販売	100	役員の兼任あり。
岐阜精機工業(株)	岐阜県 岐阜市	百万円 400	金型の製造販売	100	当社が金型を製造委託し、工業デザインモデルを販売。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱型システム	岐阜県 瑞穂市	百万円 200	金型・成形機の 製造販売	100 (100)	役員の兼任あり。
㈱神岡イージーエス (注)3	岐阜県 飛騨市	百万円 80	金型の製造販売	100 (100)	当社が金型を製造委託し、工業デザインモデルを販売。
㈱日本テクシード (注)2(注)4	名古屋市 中区	百万円 715	技術者人材派遣	40	当社が技術者派遣を依頼。
㈱積水工機製作所 (注)4	大阪府 枚方市	百万円 1,613	金型・産業機器 の製造販売	59	当社が金型を製造委託し、工業デザインモデルを販売。 役員の兼任あり。
㈱タクミック・エスピー	神奈川県 相模原市	百万円 490	工業デザインモデルの製造販売	100	当社が工業デザインモデルを購入。 役員の兼任あり。
㈱マンモスセンター (注)2	山梨県 富士吉田市	百万円 30	大型試作品の製造販売	50	当社が大型試作品を製造委託。 役員の兼任あり。
㈱サトーセン	大阪市 西成区	百万円 205	めっき加工・各種プリント配線基板の製造販売	93	役員の兼任あり。
南部化成㈱ (注)1(注)2 (注)4	静岡県 榛原郡吉田町	百万円 1,800	成形品・自社電化機器製品の製造販売	46	当社が成形品を製造委託し、工業デザインモデルを販売。 役員の兼任あり。
クローバー電子工業㈱	北海道 恵庭市	百万円 420	プリント配線基板の加工製造及び販売	97	当社がプリント配線基板を製造委託。 役員の兼任あり。
スタンダード㈱	長野県 諏訪郡 下諏訪町	百万円 20	プレス加工、型及び各種治工具の設計製造	100	当社がプレス加工、型及び各種治工具の設計製造を委託。 役員の兼任あり。
東邦システム㈱	大阪府 交野市	百万円 20	電源機器等の設計・製造販売	54	ソフトウェア開発を委託。
アーク岡山㈱	岡山県 真庭市	百万円 40	成形品の製造販売	100	当社が成形品を製造委託。 役員の兼任あり。
㈱アークプロダクツ	大阪府 羽曳野市	百万円 140	成形品の製造販売	100	当社が成形品を製造委託し、工業デザインモデルを販売。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) アルファホールディングス(株) (注)2(注)4	東京都 渋谷区	百万円 500	CAD/CAM システムの製造 販売子会社の経 営管理	42	役員の兼任あり。
相模原部品工業(株)	神奈川県 相模原市	百万円 20	成形品の製造販 売	100	当社が成形品を製造委 託。
3D AUTO PROTECH(株)	埼玉県 日高市	百万円 50	自動車用試作品 の製造販売及び 三次元CADの 業務委託	90	役員の兼任あり。
アークノースアメリカ ホールディングス	米国 (カリフォル ニア)	千米ドル 100	持株会社 アークカナダ ホールディング スへの出資	100	役員の兼任あり。
アークカナダホールディ ングス	カナダ (オンタリオ)	千カナダドル 100	持株会社 アークカナダへ の出資	100 (100)	役員の兼任あり。
その他72社					
名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用会社) (株)シバックス	横浜市 都筑区	百万円 494	工業デザインモ デルの製造販売	26	当社が工業デザインモ デルを販売。
シバックス&アーク (注)5	タイ (パトンタニ)	千タイバーツ 100,000	金型用治具の製 造販売	-	役員の兼任あり。
(株)スリーディーテック	東京都 中央区	百万円 201	技術者派遣及び 試作品の販売	40	当社が工業デザインモ デルを販売。 役員の兼任あり。
サンケイタイランド	タイ (パトンタニ)	千タイバーツ 6,000	金型全般のシボ (エッチング) 加工	49 (49)	役員の兼任あり。
宇田	韓国 (ソウル)	百万ウォン 3,583	金型・成形品の 製造販売	32 (32)	—
大連宇田電子有限公司 (注)5	中国 (大連)	千人民元 53,668	金型・成形品の 製造販売	-	—
日本ミクロン(株)	長野県 岡谷市	百万円 48	プリント配線基 板の開発設計及 び製造販売	49	—
(株)三洋化成製作所	横浜市 都筑区	百万円 80	成形品の製造販 売	47	当社が成形品を製造委 託。 役員の兼任あり。
相互股?有限公司	台湾 (台北)	百万台湾ドル 550	プリント配線基 板の加工製造販 売	34	—
その他14社					

(注)1. 英国アーク、韓国アーク、タイアーク、ブラコー、ショーブラ香港、アークツーリングサーモフランス、ブラコーチェコ、(株)ソルプラス及び南部化成(株)は、特定子会社に該当しております。

なお、前連結会計年度において当社の連結子会社でありましたアークセチンマネジメントは株式譲渡により連結の範囲(特定子会社)から除いております。

2. エコプラスチック、(株)日本テクシード、(株)マンモスセンター、南部化成(株)及びアルファホールディングス(株)に対する所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

3. (株)神岡イージーエスは債務超過会社であり、債務超過額は平成21年3月末時点で1,545百万円であります。

4. (株)日本テクシード、(株)積水工機製作所、南部化成(株)及びアルファホールディングス(株)は有価証券報告書提出会社であります。
5. シバックス & アークは(株)シバックスの60%子会社（タイアーク出資比率40%）であり、大連宇田電子有限公司は、宇田の100%子会社であります。
6. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、連結会社の従業員数の合計を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

	従業員数(人)
連結会社合計	18,462 [3,782]

1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員が前連結会計年度末に比べ、3,277名減少しておりますが、その理由は、連結子会社が54社減少したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

従業員について

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
627 [161]	38.33	7.83	5,489,255

1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

社内独立者について

平成21年3月31日現在

社内独立者数(人)	227
-----------	-----

当社は社内独立制度を採用し、平成5年1月から生産部門に、平成10年12月より営業部門に、平成11年1月より管理部門に導入していましたが、平成18年4月1日付で生産部門を除く、営業及び管理部門の社内独立者との委託契約を解約し、雇用契約に変更しました。なお、生産部門の社内独立制度は、一定の経験を積んだ社員を一事業主である外注先として独立させ、社内において生産に従事させるものであり、この者とは社内独立契約書を締結して機密保持を図っております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の一部に労働組合が結成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安の深刻化により欧米をはじめアジア諸国・資源国向けの輸出が急減し、それらの影響が設備投資の減少に波及しました。さらに所得環境の悪化や消費マインドの冷え込みにより、急激な景気後退局面となりました。また、当社グループを取り巻く経済環境におきまして、年度前半の原油価格高騰、年度後半での米国金融危機による景気後退の影響を受け、デジタル家電及び自動車販売等の急落に伴い、民生機器及び輸送機器分野を中心に世界各地域において受注が減少致しました。

このような状況のもと、当社グループは、国内外グループ会社の組織・技術・人的資源の再編を図り、業務の効率化、合理化及び管理体制の一層の強化を行ってまいりました。事業ポートフォリオの再構築とコア品目への経営資源の集中化の一環として、当連結会計年度において、持分売却等により連結子会社42社が連結の範囲から除外され、12社が持分法適用会社に変更となりました。また、持分法適用会社14社が持分法の適用範囲から除外されました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高297,422百万円（前連結会計年度比22.4%減）、営業利益4,387百万円（前連結会計年度比35.4%減）となりました。また、支払利息3,968百万円及び急激な円高の影響等による為替差損3,391百万円等を計上した結果、経常損失1,436百万円（前連結会計年度は経常利益2,613百万円）となりました。さらに、関係会社株式売却益3,350百万円及び固定資産売却益2,033百万円等の特別利益5,942百万円を計上する一方で、事業構造改善費用9,589百万円及び減損損失7,339百万円等の特別損失19,128百万円を計上した結果、当期純損失は17,056百万円（前連結会計年度は当期純損失26,073百万円）となりました。

所在地別セグメントにつきましては次のとおりであります。

国内

国内におきましては、年度前半まで順調に推移致しました薄型テレビをはじめとするデジタル家電の製品開発受注が低迷し、輸送機器分野においては特に自動車関連市場の急激な悪化により金型関連事業の新製品開発受注が減少致しました。また携帯電話、ゲーム機器等についても製品開発の端境期となり需要が引き続き停滞致しました。このような状況のもと、安定的な経営基盤の早期形成並びに収益力及び財務基盤の早期回復を目指し、事業再構築を進めております。その結果、売上高は108,968百万円（前連結会計年度比29.2%減）、営業利益は2,659百万円（前連結会計年度比49.9%減）となりました。

北米

北米地域におきましては、自動車需要の減少に伴う生産・販売台数の減少が自動車市場全体の景気後退へと波及し、輸送機器分野において受注が低迷致しました。このような状況のもと、主に販売・メンテナンス拠点として位置付けるべく、またコア事業へ経営資源の重点配分を行うべく事業再編を行っております。その結果、売上高は15,610百万円（前連結会計年度比46.6%減）、営業損失は444百万円（前連結会計年度は営業利益1,102百万円）となりました。

欧州

欧州地域におきましては、拡大基調が続いていた自動車市場が西欧のみならず、成長が見込まれていた中東欧・ロシアにおいても低迷し、輸送機器分野にて多大な影響を受けました。このような状況のもと、主に販売・メンテナンス拠点として位置付けるべく、事業再構築に着手しております。その結果、売上高は38,630百万円（前連結会計年度比2.9%減）、営業損失は397百万円（前連結会計年度は営業損失2,109百万円）となりました。

アジア

アジア地域におきましては、民生機器、輸送機器分野での先行き不透明感が顕著に現れ、市場規模の縮小に伴う競合他社との価格競争が激化しました。このような状況のもと、当社グループ最大の生産拠点として位置付けるべく、コア事業を中心に再編を進めております。その結果、売上高は134,212百万円（前連結会計年度比16.4%減）、営業利益は2,907百万円（前連結会計年度比9.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の減少額は、13,625百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7,069百万円（前連結会計年度比58.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が14,622百万円（前連結会計年度比36.6%減）でありましたが、減損損失7,339百万円（前連結会計年度比69.2%減）、減価償却費12,605百万円（前連結会計年度比24.4%減）等の非資金項目要因による増加及び利息の支払額4,037百万円（前連結会計年度比17.2%減）、法人税等の支払額4,367百万円（前連結会計年度比31.5%減）があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15,683百万円（前連結会計年度比48.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出18,160百万円（前連結会計年度比44.1%減）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出2,279百万円（前連結会計年度268百万円の売却による収入）があった一方で、有形固定資産の売却による収入4,015百万円（前連結会計年度比48.7%減）、投資有価証券の売却による収入1,358百万円（前連結会計年度比50.5%減）があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,633百万円（前連結会計年度6,290百万円の収入）となりました。これは主に社債の償還による支出636百万円（前連結会計年度比14.9%減）、少数株主への配当金の支払額576百万円（前連結会計年度比28.9%減）、長期借入金の純減少額7,942百万円（前連結会計年度821百万円の純増加）があった一方で、短期借入金の純増加額7,483百万円（前連結会計年度比5.0%減）があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額（百万円）	前年同期比（％）
デザイン・設計	20,505	75.6
モデル	14,608	82.9
金型・成形品	177,050	73.9
その他	28,488	62.0
合計	240,653	72.9

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．金額は、製造原価によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における品目別の受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
デザイン・設計	26,348	79.6	12,815	88.4
モデル	17,342	87.3	454	23.3
金型・成形品	197,679	70.2	26,453	53.1
その他	26,732	46.1	3,634	28.0
合計	268,102	68.3	43,358	54.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額（百万円）	前年同期比（％）
デザイン・設計	28,035	88.9
モデル	17,625	83.6
金型・成形品	216,891	77.6
その他	34,870	68.3
合計	297,422	77.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における販売実績を事業の用途別に示すと、次のとおりであります。

用途	金額（百万円）	前年同期比（％）
民生機器	96,828	65.4
産業機器	24,016	115.1
精密機器	2,991	52.2
輸送機器	148,426	81.7
医療機器	4,610	80.8
住宅関連機器	8,593	100.3
その他	11,954	93.2
合計	297,422	77.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、収益力の回復とさらなる業績拡大を図るべく、次の課題への取り組みを最優先で行ってまいります。

1．収益力の増強

グループ営業機能の強化

新製品開発の上流から下流まで、様々な新製品開発工程に対応できる「フルラインサービス」体制をとっております。また、国内のみならず、海外へのグループ展開から生まれるグループ営業力により、当社グループ独自の営業優位性を活かした提案力強化に努めております。

外注・購買コストの削減

グループ外への外注取引をグループ内に取り込むことにより外注コストの削減を推進するため、各地域に海外受発注窓口部門の設置を行い、グループ各社の稼働率平準化とグループ内製化を図ってまいります。

不安定な国際情勢や資材の価格高騰等に柔軟に対処し、安定した経費水準で企業活動を進めるため、かねてより取り組んできたグループ集中購買の強化策として、原材料の標準化や原材料サプライヤーとの価格交渉力強化を進めてまいります。

経営資源の集約とコア品目の強化

グループ全体及び各社においてコア品目を明確化し、経営資源の集約を図ることで、収益力の強化を進めてまいります。具体的には、複数のグループ会社で重複した品目を1社に集約すること、また収益性の高い品目に各社が特化することにより、経営資源の効率的な活用、固定費削減及び稼働率の向上を図ってまいります。

2．組織力の増強

グループ管理体制の強化

前連結会計年度より立ち上げた「関係会社支援部」を強化し、グループ各社の実態に沿った指導・管理を行うことにより、適時かつ正確に国内外のグループ会社の経営状況を把握する体制の構築を図ってまいります。

グループ会社の再編

前連結会計年度よりグループ会社の事業を見直し、コア事業へ経営資源の重点配分を行うべく事業再編を行ってまいりましたが、当社の主力マーケットの動向等環境の激変にあわせ、さらなるスピード感をもって徹底したコア事業への事業再編を行ってまいります。

3. CSR活動の推進

当社グループは、お客様や投資家の方々のみならず、社会一般に対して、企業としての責任を負っているものと考えております。そのため、当社グループは、その社会的責任（CSR）を全うするべく、品質、環境及びコンプライアンスに関して以下の施策を行っております。

品質保証・環境保全への取り組み

当社グループでは、より確かな品質及び工程管理を通じ、お客様に質の高い開発支援サービスを提供するため、国際規格である品質マネジメントシステム「ISO9001」の認証取得を推進しております。当連結会計年度におきましては、当社栃木支社、横浜支社、広島支社が新たに認証を取得致しました。

また、環境保全活動を積極的に推進し社会に貢献するため、環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証取得にも注力しており、当社の全ての事業所が認証登録を完了しております。なお、今後取得予定のグループ会社に対しては積極的な取得推進活動を展開中であります。また、CO2削減活動についてもこれまでの環境保全活動を通じ、社会貢献の一環として平成21年度より本格的に展開する計画を進めております。

さらに、当社では、環境保全における国内の各種法規制や、欧州環境規制である「WEEE指令（廃電気電子機器指令）」、「RoHS指令（電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令）」及び「REACH指令（化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限の制度）」、さらにお客様が独自に規定される「品質・環境基準」に関する調査及び不使用証明等の要請を受けて、今後ますます高まることが予測されるこれら各種法規制・海外環境規制について、情報収集、研究及び対策を推進しております。

コンプライアンス体制強化への取り組み

当社グループは、引き続き「コンプライアンス重視の経営」による健全な企業活動を推進することが重要であると考えております。そのため、コンプライアンス委員会（平成16年8月設置）により、当社グループのコンプライアンスに関する基本的意思決定を行い、これに基づいた採用時研修やマニュアルの配付、各種社内規程の改定等の様々な活動を通してコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。また、問題発生時や内部通報がなされた場合には同委員会に報告がなされ、迅速な対応をとることができる体制となっております。なお、コンプライアンス委員会は毎月開催され、発生した問題やコンプライアンスに関する施策につき討議を行っております。

財務報告に係る内部統制制度の充実

平成21年6月26日提出の内部統制報告書に記載のとおり、関係会社における決算の信頼性を確保するために必要となる体制、関係会社管理を行うために必要となる体制及び連結決算の信頼性を確保するために必要な体制の整備・運用が不十分であったため、これら財務報告に係る内部統制の不備は、重要な欠陥に該当し、結果として、当連結会計年度末日時点において、財務報告に係る内部統制は有効でないと判断しております。

従いまして、当社は、これら財務報告に係る内部統制の不備を是正すべく、グループ再編・事業ポートフォリオの再構築、コア事業への経営資源の集中化及びグループ会社数の削減という事業方針の下、グループ経営管理体制及び連結決算体制の機能向上並びに人的リソース拡充・強化を図り、適切な内部統制を整備・運用してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。但し、以下の記載は、当社グループの事業展開その他に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、本項において将来に関する記載がある場合、当該記載は、有価証券報告書提出日現在（平成21年6月26日）における当社グループの判断に基づくものであります。

事業の内容について

当社グループは、工業製品の新品開発における上流から下流までの一連の工程である、企画、デザイン、設計、モデル、金型の製作、プラスチック成形品や金属プレス部品、プリント配線基板等の製造、表面処理や組立工程に至るまでの一貫サービスを提供する事業（フルラインネットワーク）を展開しております。したがって、当社グループ業績は、各種メーカー、特に家電・自動車メーカー等お客様における開発予算の圧縮やモデルチェンジサイクルの変化等の影響を受ける可能性があります。なお、現在、「デザイン・設計」「モデル」「金型」をコア事業と位置付け、経営資源を集中させるべく事業再構築を行っております。

経営戦略について

当社グループが上記の事業を行うに当たっては、一貫してCAD/CAM/CAEを中心とした3次元データの有効活用を推進しており、各種メーカーにそれらのデータを提供しております。また、開発プロセスのうち当社グループだけでは対応できない分野、技術の導入及び人材の育成に相当な時間を要する分野については、必要な能力を有する会社と業務提携を行い、グループとして総合的にシナジー効果を楽しむことを基本とした業務展開を進めております。さらに、当社グループのお客様の多くはグローバルに開発拠点や製造拠点を有し、各国・地域の複数の部署が連携しながら一つの開発案件を進める事例が増加しております。このため、当社グループにおいても、お客様の重要拠点について、厳しい採算意識とともにグローバル展開を継続してまいります。

上記の経営戦略を進めていく上でリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

（機密保持について）

当社は、その業務の性格上、新品開発に関するお客様の機密情報を取り扱う機会が多いことから、機密保持を経営上の最重要課題の一つと認識し、様々な取り組みを行っております。

全社的な機密保持活動を行う情報セキュリティ委員会では、情報セキュリティ規程を制定し、情報資産の保護を目的としたネットワーク、ファイアウォール、サーバー及びパソコン管理並びにアクセス制御及びパスワード管理等、ハードとソフトの両面から総合的な管理を行うとともに、定期的な社内教育の実施により当社の機密保持レベルの向上に努めております。

その他、社内規程の「機密保持規程」に基づく社内出入管理、立ち入り可能区域の指定、製品・仕掛品・文書等の管理、個人所有PCやカメラ付き携帯電話等の映像・通信機器の社内持込禁止、全従業員及び外注先との機密保持契約書の締結、並びに従業員を含めアクセス制限を厳しく設定したお客様専用開発ブースの設置等、機密保持を徹底するためのあらゆる具体的な対策を実施しております。しかしながら、不測の事態により、万一、機密情報が外部へ漏洩するようなこととなった場合、当社グループの信用失墜に伴う受注の減少や損害賠償による費用の発生等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

（業務・資本提携について）

当社グループは、上記の経営戦略に基づき、今後も必要な能力を有する国内外の会社との業務・資本提携を慎重に進めていく考えですが、一般に、業務・資本提携は、製品の共同開発実施をはじめ、技術及び業務の効率的な統合、グループとしての経営目的や意思の統一、経営意思決定過程の整備、顧客の重複調整等の難しさが常に存在し、また海外企業との事業においては、各国の言語、価値観、法制度及び商慣習等の違いも加わります。効果的な提携活動や統合に失敗した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

（資金調達について）

当社グループは、上記の経営戦略や再編を実施するために応分の資金を必要とすることがあり、必要な資金について自己資金で賄えない場合、借入金、社債の発行及び公募増資等での調達が必要となり、有利子負債の増加及びそれに伴う支払利息等の費用の増加、金利変動リスクの増大、並びに増資に伴う1株当たり利益の希薄化等が生じる可能性があります。

（為替変動の影響について）

当社グループは、上記の経営戦略に基づき、地球規模での業務展開を行っており、世界各国のお客様と取引しております。北米及び欧州地域への売上は、主として米ドル建て及びユーロ建てで行われており、アジア地域への売上は、主に各々の自国通貨建てで行われております。当連結会計年度における連結売上高に占める海外売上高の割合は、北米地域6.4%、欧州地域14.0%、アジア地域44.2%、海外売上高全体では64.6%となっております。また、近年は、金融機関等との資金の調達や運用取引に関しても、自国通貨以外での取引を行う事例が増えております。当社グループでは、為替変動リスクの軽減及び回避に努めておりますが、上記のような外貨建て取引においては、為替変動が取引価格や売上高、当該取引に係る資産及び負債の日本円換算額等に影響を与え、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当連結会計年度において、3期連続の当期純損失となりました。

また、当社グループが現在行っている事業再構築による連結子会社数の減少が、純資産を減少させることになり、当社のコミットメントライン契約の財務制限条項のうち連結純資産基準に抵触する懸念が生じたことから、銀行団との協議を行い、結果、平成21年3月31日付で同条項を削除する修正契約を締結し当該懸念を払拭致しました。しかしながら、売上高減少に伴う採算悪化が進行するなか、急激な円高による大幅な為替差損の計上等により連結経常損失となり、コミットメントライン契約の財務制限条項のうち、連結経常損益基準への抵触が有価証券報告書をもって最終判定されます。なお、コミットメントライン契約の詳細については、注記事項（連結貸借対照表関係）5に記載しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、国内外関係会社の組織、技術及び人的資源の再編を図り、業務の効率化、合理化及び管理体制の一層の強化を行っており、事業ポートフォリオの再構築とコア品目への経営資源集中化の一環として締結した主な契約は、次のとおりであります。

（1）連結子会社の譲渡契約

対象子会社	譲渡先	契約内容	契約締結日	株式等譲渡日
ニューシステムホールディング	ソムサック・リムクナサム（同社代表者）	当社保有全株式の譲渡（連結の範囲から除外）	平成20年9月24日	平成20年9月30日
㈱ソーデナガノ	㈱日本ビスコ及び㈱ソーデナガノ	当社保有全株式の譲渡（連結の範囲から除外）	平成20年10月1日	平成20年10月1日
櫻山金型工業㈱	櫻山金型工業㈱	当社保有全株式の譲渡（連結の範囲から除外）	平成20年11月28日	平成20年11月28日
大連日東塑料加工有限公司	大連経済技術開発区辰辰餐飲服務有限公司及び㈱タムラプラスチック	当社保有全株式の譲渡（連結の範囲から除外）	平成20年12月3日	平成20年12月26日
南部化成㈱	㈱NMCファンド14	当社保有全株式の譲渡（注）	平成21年2月26日	平成21年4月16日
モーベース	ソン・ビョンジュン（同社代表取締役）及びチョ・ヘスック（同社株主）	当社保有全株式の譲渡（連結の範囲から除外）	平成21年3月17日	平成21年3月31日
アークセチンマネジメント	レブストーンプラスチックカナダ	当社保有全株式の譲渡（連結の範囲から除外）	平成21年3月31日	平成21年4月15日

（注）南部化成㈱の全株式について、平成21年2月26日に㈱NMCファンド14が実施する公開買付けに応募し、平成21年4月16日に当該株式を㈱NMCファンド14へ譲渡したものであります。なお、詳細は「第5 経理の状況 1．連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」及び、「第5 経理の状況 2．財務諸表等 1．財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

(2) 連結子会社の一部譲渡契約

対象子会社	譲渡先	契約内容	契約締結日	株式等譲渡日
ムネカタ㈱	ムネカタテック㈱ (注)	当社保有株式の一部譲渡 (連結子会社から持分法適用関連会社に異動)	平成20年4月24日	平成20年9月30日
相互股?有限公司	陳旭東(同社総経理)	当社保有株式の一部譲渡 (連結子会社から持分法適用関連会社に異動)	平成20年9月24日	平成20年9月30日
㈱シボックス	㈱シボックス	当社保有株式の一部譲渡 (連結子会社から持分法適用関連会社に異動)	平成20年9月29日	平成20年10月20日
㈱勝光社	C B C ㈱	当社保有株式の一部譲渡 (連結子会社から持分法適用関連会社に異動)	平成20年11月28日	平成20年11月28日

(注) 平成21年3月に商号をムネカタホールディングス㈱に変更しております。

(3) 持分法適用関連会社の一部譲渡契約

対象子会社	譲渡先	契約内容	契約締結日	株式等譲渡日
㈱勝光社	㈱勝光社	当社保有株式の一部譲渡 (持分法の適用範囲から除外)	平成21年2月12日	平成21年2月12日
ムネカタ㈱	ムネカタホールディングス㈱	当社保有全株式の譲渡 (持分法の適用範囲から除外)	平成21年3月24日	平成21年3月24日

6【研究開発活動】

当社グループは、一元化されたデータに基づき、お客様の新製品開発活動における上流から下流まで様々な工程を総合的に支援する、新製品開発支援体制＝フルラインネットワークを確立しております。各工程における生産データの一元化により各開発プロセス間の高度なコミュニケーションが可能となり、開発期間の短縮やコスト低減はもとより、一貫した開発コンセプトに基づいた総合的な品質管理を実現しております。

新製品開発プロセスの上流工程である、デザイン・設計、モデルのプロセスは、常に時代の最先端をお客様とともに切り拓く作業であり、プロジェクト遂行に必要なあらゆる手法、技術が、恒常的に当社グループ内外で開発され、実用化されます。生産データ一元化の基礎となる高品質ソリッドデータを産み出すハイエンド3次元CADシステム、実物に迫る試作モデルを短期間でご提供する光造形システム、キャストイングテクノロジー、RPT(簡易アルミ型)、表面加工・処理技術等、同プロセスにおいては研究開発そのものが当社グループの主要な事業内容といえます。そのため、同プロセスに係る研究開発費の分別は行っておりません。

一方、下流工程である金型・成形品等の製造に至る開発プロセスは、わが国やアジアを中心として世界的に競争の激しい分野であり、より高付加価値、高品質、短納期、低価格が求められます。そのため、当社グループにおいては、市場のニーズを的確に捉え、独創的かつ環境にも適合した技術創出を目指し、金型用CAD/CAMシステムの操作性向上や機能強化、金型設計から製造に係る3次元CADデータ一元化を推進するためのCAD/CAM/CAEシステムやソリッド設計技術、精密押出成形と2軸押出機の高性能化、超臨界CO₂利用成形技術、高光沢塗装技術、材料・塗装基礎技術、柔構造プリント配線基板、その他の開発を行っており、これらに係る当連結会計年度の研究開発費は1,235百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本項において将来に関する記載がある場合、当該記載は、有価証券報告書提出日現在（平成21年6月26日）における当社グループの判断に基づくものであります。

（１）重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表等は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表等の作成に当たっては、決算日における資産・負債の金額、当該連結財務諸表等の対象期間における収益・費用の金額、偶発債権・債務や未実現損益等に関する情報の開示等に影響を与える見積もりや仮定の設定を行う必要があります。当該見積もりや仮定の設定は、各種法令や会計原則・基準・規則、実務指針等に則り、過去の実績や現在の状況を分析、検討し、客観的合理性があると認められる様々な要素に基づいて継続的に行われております。但し、当該見積もりや仮定は不確実性を有しており、実際の結果とは異なる場合があります。

当社及び当社グループでは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表等の作成における見積もりや仮定により重要な影響を受ける可能性があるものと考えております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産を評価するに当たり正味売却価額を見積もり、取得原価が正味売却価額を上回る場合の当該差額について評価減を実施しております。実際の将来需要又は市場状況が当社グループの見積もりより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、営業債権及び金融債権について、金融債権に係る利息を含めて当該債権の回収可能性を検討し、回収不能額を見積もった上で、貸倒引当金を計上しております。その見積もりは、一般債権については貸倒実績率に基づいて行い、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して行っております。債務者の債務履行能力が、当社グループの見積もりより低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。これにより当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は7,339百万円増加しております。同会計基準に基づいた減損の兆候の判定、減損損失の認識と測定等の継続的な実施に伴い、今後新たな減損損失が発生する可能性があります。

また、当社グループは、重要な経営戦略であるフルラインネットワークの拡充のため、必要な能力を有する国内外の会社との業務・資本提携を行うなど、当該会社を連結子会社として企業集団を形成してまいりました。当該連結子会社の持分取得価額と、当該持分に相当する当該連結子会社の連結開始時の時価純資産額との差額は、無形固定資産ののれんとして計上され、当該のれんは、その効果の発現する期間を見積もり、20年以内で均等償却を行っております。のれんについても、上記の会計基準に基づき、減損の兆候の判定、減損損失の認識と測定等を継続的に実施するため、業務・資本提携当初に予定していた超過収益力が見込めなくなったものについては必要な減損を行う可能性があります。

投資の減損

当社グループは、主に長期的な取引関係や業務提携関係の維持を目的として、特定の会社に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性の高い公開会社の株式と、株価決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。連結財務諸表等の作成に当たっては、公開会社の株式については決算日の市場価格等に基づく時価法により評価を行い、時価のない非公開会社の株式については、原則として移動平均法による原価法を適用しております。但し、公開会社の株式において、取得価額を下回る時価の下落が一時的ではないと判断される場合や、非公開会社の株式において、発行会社の直近の1株当たり純資産額が当社グループ所有株式の取得単価の概ね50%程度以下に低下した場合等、その実質価額が著しく下落したと認められる場合には、当該株式につき必要な減損を行うことがあります。将来の株式市況の悪化や、株式発行会社の財政状態の悪化等により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産を計上するに当たり、回収可能性が高いと考えられる金額を見積もり、同金額まで減額するための評価性引当額を計上しております。同見積もりは、客観的合理性があると認められる将来の課税所得と税務計画についての仮定に基づき行われます。将来の業績の変動や税務関係諸法令の変更等により、当該仮定の前提条件に変化が生じた場合、評価性引当額の増加による費用、又は不要な評価性引当額の取崩しによる利益が発生する可能性があります。

退職給付引当金

当社グループを構成する各社は、それぞれの会社の退職給付制度や従業員数、その年齢構成等に応じ、従業員の退職給付に備えるため、簡便法、又は原則法により見積もられた決算日現在における退職給付債務及び年金資産残高等に基づき、退職給付引当金を計上しております。同見積もりは、割引率、期待運用収益率、将来の報酬基準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率等の客観的合理性があると認められる仮定に基づき行われます。将来においてそれらの仮定設定の前提条件に変化が生じた場合、追加の引当の実施による費用、又は不要な引当金の取崩しによる利益が発生する可能性があります。

役員退職慰労引当金

当社グループを構成する会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく決算日現在における要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますが、実際の支払額は、株主総会の決議に従い、永年功労による加算や業績不振による減算等により内規に基づく要支給額から変動する可能性があります。そのため役員の退職慰労金の支払に当たっては、対応する引当額を超過する支払部分に係る追加費用の発生、または不要な引当金の取崩しによる利益が発生する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安の深刻化により欧米をはじめアジア諸国・資源国向けの輸出が急減し、それらの影響が設備投資の減少に波及しました。さらに所得環境の悪化や消費マインドの冷え込みにより、急激な景気後退局面となりました。また、当社グループを取り巻く経済環境におきましても、年度前半の原油価格高騰、年度後半での米国金融危機による景気後退の影響を受け、デジタル家電及び自動車販売等の急落に伴い、民生機器及び輸送機器分野を中心に世界各地域において受注が減少致しました。

このような状況のもと、当社グループは、国内外グループ会社の組織・技術・人的資源の再編を図り、業務の効率化、合理化及び管理体制の一層の強化を行ってまいりました。事業ポートフォリオの再構築とコア品目への経営資源の集中化の一環として、当連結会計年度において、持分売却等により連結子会社42社が連結の範囲から除外され、12社が持分法適用会社に変更となりました。また、持分法適用会社14社が持分法の適用範囲から除外されました。

なお、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結損益計算書に含まれる連結の範囲から除外された連結子会社の影響は以下のとおりであります。（下記表中の「差引」欄の各金額は、当連結会計年度末において連結の範囲に含めております当社グループの売上高、売上総利益並びに営業利益の合計額を示しております。）

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		
	連結損益 計算書	内、当連結会計年度 末までに連結除外し た子会社	差引	連結損益 計算書	内、当連結会計年度 末までに連結除外し た子会社	差引
売上高（百万円）	383,324	117,360	265,963	297,422	52,038	245,383
売上総利益（百万円）	53,095	15,241	37,853	43,360	7,326	36,034
営業利益（百万円）	6,792	3,576	3,215	4,387	1,758	2,628

上述の結果、当連結会計年度の業績は、売上高297,422百万円（前連結会計年度比22.4%減）、営業利益4,387百万円（前連結会計年度比35.4%減）となりました。また、支払利息3,968百万円及び急激な円高の影響等による為替差損3,391百万円等を計上した結果、経常損失1,436百万円（前連結会計年度は経常利益2,613百万円）となりました。さらに、関係会社株式売却益3,350百万円及び固定資産売却益2,033百万円等の特別利益5,942百万円を計上する一方で、事業構造改善費用9,589百万円及び減損損失7,339百万円等の特別損失19,128百万円を計上した結果、当期純損失は17,056百万円（前連結会計年度は当期純損失26,073百万円）となりました。

売上高、売上総損益

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前連結会計年度比22.4%減の297,422百万円となりました。

当社グループは上述のとおり、現在国内外グループ会社の組織・技術・人的資源の再編を図り、業務の効率化、合理化及び管理体制の一層の強化並びに事業ポートフォリオの再構築及びコア品目への経営資源の集中化を進めており、連結子会社数が前連結会計年度の175社から当連結会計年度では124社まで減少した結果、売上高が65,322百万円減少致しました。さらには、世界的な金融不安の深刻化により経済全体が悪化し、デジタル家電や自動車関連の販売が落ち込んだことに伴い、当社グループの顧客先である民生機器及び輸送機器分野のメーカーは、開発中の新製品に関して見直しや市場投入のタイミングを見極めるべく、開発活動を中断又は延期致しました。その結果、昨今の急激な円高による為替の影響も含め、売上高が20,580百万円減少しております。

また、当連結会計年度における当社グループの売上原価は、前連結会計年度比23.1%減の254,061百万円となり、売上高の前連結会計年度比増加率を下回ったことから、売上総利益は前連結会計年度比18.3%減の43,360百万円となりました。しかし、当社グループが現在進めております事業ポートフォリオの再構築とコア品目への経営資源の集中化を進めたことにより売上高売上総利益率は、前連結会計年度比0.7ポイント増の14.6%となりました。

営業損益、販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比15.8%減の38,973百万円となりました。これは主に、前連結会計年度までの資本・業務提携によるグループ拡大を進めたことによるグループ管理費用の増加及び当連結会計年度から導入されたJ-SOX（内部統制報告書制度）に対応する諸作業によるものです。その結果、販売費及び一般管理費増加率は売上高増加率を上回り、売上高営業利益率は前連結会計年度比0.3ポイント減の1.5%となっております。なお、現在事業再構築とコア品目を中心とした国内外グループ会社への再編に取り組んでおり、適正規模までグループを縮小することによって、管理体制の強化を図りつつ業務の効率化及び合理化に注力してまいります。

経常損益、営業外損益

当連結会計年度における当社グループの営業外収益は、前連結会計年度比10.4%減の3,331百万円、営業外費用は、前連結会計年度比15.9%増の9,155百万円となりました。

当連結会計年度における営業外収益の減少は、主に連結子会社が連結の範囲から除外されたことによるものであります。また、当連結会計年度における営業外費用の増加は、昨今の急激な円高の影響による為替差損3,391百万円（前連結会計年度比440.1%増）を計上した一方で、連結子会社が連結の範囲から除外されたことにより支払利息903百万円（前連結会計年度比18.5%減）、デリバティブ評価損914百万円（前連結会計年度比76.1%減）がそれぞれ減少した結果によるものです。

上述の結果、当連結会計年度における当社グループの経常損失は、1,436百万円（前連結会計年度は2,613百万円の経常利益）、売上高経常利益率は、前連結会計年度比1.2ポイント減の0.5%となりました。

税金等調整前当期純損益、特別損益

当連結会計年度における当社グループの特別利益は前連結会計年度比279.7%増の5,942百万円、特別損失は前連結会計年度比29.8%減の19,128百万円となりました。

当連結会計年度における特別利益の増加は、固定資産売却益2,033百万円（前連結会計年度比124.2%増）、関係会社株式売却益3,350百万円（前連結会計年度比5,258.0%増）をそれぞれ計上したことによるものです。また、当連結会計年度において特別損失が前連結会計年度に比して大幅に減少しておりますが、世界的な金融不安の深刻化による事業環境の悪化及び当社グループ会社の再編に伴う費用として、引き続き、のれん、事業用資産並びに遊休資産の減損損失7,339百万円（前連結会計年度比69.2%減）を、また事業構造改善費用9,589百万円（前連結会計年度比622.0%増）をそれぞれ計上しております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの税金等調整前当期純損失は、上述の状況を受け14,622百万円（前連結会計年度は23,058百万円の税金等調整前当期純損失）、売上高税金等調整前当期純利益率は、前連結会計年度比1.1ポイント上昇の4.9%となりました。

当期純損益、法人税等

当連結会計年度における当社グループの法人税等は前連結会計年度比21.0%減の3,279百万円となりました。これは、持分売却により連結子会社が連結の範囲から除外されたことによる法人税費用の減少及び当社グループの業績悪化に伴う税金支払額が減少した一方で、将来の課税所得と税務計画に基づき回収可能性が低いと判断した繰延税金資産を減額した結果として法人税等調整額が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの当期純損失は、17,056百万円（前連結会計年度は26,073百万円の当期純損失）、売上高当期純利益率は、前連結会計年度比1.1ポイント上昇の5.7%となりました。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の分析及び検討内容並びに対応策

「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、安定的な経営基盤の早期形成と財務基盤の早期回復を目指し、国内外グループ企業の組織・技術・人的資源の再編を図り、業務の効率化、合理化及び管理体制の一層の強化を行っており、事業ポートフォリオの再構築とコア事業への経営資源の集中化を行ってまいりました。その結果、前連結会計年度末において175社あった連結子会社数は、当連結会計年度末においては124社となりました。

しかし、当社グループの主力マーケット動向等環境の激変にあわせ、メイン銀行団からの指導もあり、もう一段の事業構造の变革が必要と判断し、平成21年3月26日付で「中期経営計画（案）」を策定致しました。当社素案では事業の選択と集中により、事業再編の過程で特別損失が発生するとともに、再編後の連結売上高、連結総資産及び連結純資産は減少することになります。

事業再構築の骨子は以下のとおりであります。

- 1 . 事業ドメインの再定義による経営資源の集中
 - (1) 事業ドメイン再定義 デザイン・設計、モデル、金型事業への集中
 - (2) 事業ドメイン外の撤退事業 下流工程及び付随工程からの撤退
- 2 . グローバルネットワークの見直しによる経営資源の集中
 - (1) 海外の不採算事業からの撤退 欧州、北米、中国、韓国等
 - (2) 低コスト地域への製造機能の集中 お客様ニーズに対応し、製造拠点をアジアの低コスト地域に集中
- 3 . 管理体制の強化
 - (1) 連峰経営から連結経営への方針転換 収益改善を最優先とするグループ最適経営を目指し、縦串、横串管理機能強化、グループ団結力・結束力強化を徹底
 - (2) グループ会社数の削減 統制可能な社数まで削減
 - (3) 経営権の完全掌握 基本的にグループ会社のCEO及びCFOは、親会社の役職員が
出向
- 4 . 財務基盤の強化
 - (1) 事業利益向上 事業利益にこだわり、半期毎に再編を検討
 - (2) 内部留保充実 収益性向上と同時に、設備投資を営業キャッシュ・フローの範囲内に抑え内部留保を充実
 - (3) 資金繰り 関係会社株式売却と事業整理による財務資金捻出

現在、メイン銀行団との調整を図りつつ、中期経営計画の具体化に向け、これら計画の実行可能性や蓋然性について、大手コンサルティング会社と契約を結び、そのレビューを受けながら作業を行っております。コミットメントライン契約の財務制限条項のうち、連結経常損益基準への抵触が有価証券報告書をもって最終判定されますが、コミットメントラインの更新を行う方向で銀行団にご検討頂く予定です。

以上の対応策をより具体化し当該計画を着実に実施していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消に努めてまいります。

しかし、これらの対応策をメイン銀行団との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められますが、中期経営計画の実行可能性についてメイン銀行団のご理解を得て、ご支援を頂く予定です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の投資額は、18,160百万円であります。
これは、原油価格高騰や米国金融危機による景気後退の影響を受け、民生機器及び輸送機器分野を中心に世界各地域において受注が減少したなか、当社グループ各社にて実施された比較的少額且つ多数の生産設備新設のほか、恒常的に発生する工場機械設備の更新、保守改修等の投資の総額であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数(人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士吉田工場 (山梨県富士吉田市)	生産設備	560	31	256 (11.43)	10	859	75
三郷工場 (埼玉県三郷市)	生産設備	7	-	123 (1.27)	0	130	2
東京本社 (埼玉県朝霞市)	生産設備 営業設備	70	7	- (-)	3	81	191
栃木支社 (栃木県芳賀郡益子町)	生産設備 営業設備	106	16	377 (16.29)	6	506	52
横浜支社 (横浜市都筑区)	生産設備 営業設備	0	1	- (-)	0	1	48
大阪本社 (大阪府富田林市)	生産設備 営業設備	165	36	372 (5.75)	13	587	90
名古屋支社 (名古屋市天白区)	生産設備 営業設備	0	0	- (-)	0	0	65
広島支社 (広島市南区)	生産設備 営業設備	5	1	- (-)	0	7	9
統括本部 (大阪府中央区)	管理設備	2	0	55 (0.94)	23	81	95
研修センター (山梨県富士吉田市)	研修設備	57	-	26 (1.13)	0	83	-

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)安田製作所	東京都 品川区	生産設備 営業設備	603	541	302 (16.58)	32	1,480	144
(株)ソルプラス	東京都 西多摩郡 日の出町その他	生産設備 営業設備	424	286	601 (12.00)	57	1,370	134
昭和精機工業(株)	兵庫県 尼崎市	生産設備 営業設備	639	283	2,215 (12.89)	33	3,172	65
徳島昭和精機(株)	徳島県 名西郡 石井町	生産設備 営業設備	152	262	670 (29.58)	13	1,099	192
江川精工(株)	岐阜県 羽島市	生産設備 営業設備	95	128	265 (3.96)	2	491	48
岐阜精機工業(株)	岐阜県 岐阜市	生産設備 営業設備	834	315	3,148 (32.88)	109	4,408	222
(株)型システム	岐阜県 瑞穂市	生産設備 営業設備	63	45	394 (13.01)	2	506	73
(株)神岡イージーエス	岐阜県 飛騨市	生産設備 営業設備	61	-	136 (39.74)	1	199	42
(株)日本テクシード (注)	名古屋市中 区	生産設備 営業設備	694	-	603 (4.06)	82	1,380	1,775
(株)積水工機製作所 (注)	大阪府 枚方市	生産設備 営業設備	1,007	963	2,873 (56.06)	58	4,903	186
(株)マンモスセンター	山梨県 富士吉田市	生産設備 営業設備	-	28	- (-)	0	28	-
(株)タクミック・エス ビー	神奈川県 相模原市	生産設備 営業設備	26	22	395 (4.97)	1	445	21
(株)サトーセン	大阪府 西成区	生産設備 営業設備	278	216	1,096 (9.32)	21	1,613	156
南部化成(株)及び同社の 国内子会社2社	静岡県 榛原郡吉田町その他	生産設備 営業設備	2,253	1,127	1,658 (76.69)	644	5,684	394
クローバー電子工業(株)	北海道 恵庭市	生産設備 営業設備	3,181	1,174	747 (57.50)	49	5,152	201
スタンダード(株)	長野県 下諏訪町	生産設備 営業設備	29	30	208 (3.19)	2	271	37
東邦システム(株)	大阪府 交野市	生産設備 営業設備	154	9	431 (10.01)	5	601	34
アーク岡山(株)	岡山県 真庭市	生産設備 営業設備	116	72	424 (15.24)	9	622	127
(株)アークプロダクツ	大阪府 羽曳野市	生産設備 営業設備	11	0	68 (13.80)	-	79	-
アルファホールディン グス(株)及び同社の国内 子会社2社	東京都 渋谷区その他	生産設備 営業設備	136	9	71 (0.89)	25	242	243
相模原部品工業(株)	神奈川県 相模原市	生産設備 営業設備	78	21	206 (3.96)	4	312	33
3 D A U T O P R O T E C H(株)	埼玉県 日高市	生産設備 営業設備	758	412	1,114 (23.90)	28	2,313	175

(注) 同社の子会社の設備を含んでおります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国アーク	米国 (カリフォルニア)	生産設備 営業設備	25	3	- (-)	4	34	151
英国アーク	英国 (グロスター)	生産設備 営業設備	3	96	- (-)	6	107	143
タイアーク	タイ (パトンタニ)	生産設備 営業設備	929	216	487 (69.11)	1,468	3,101	638
韓国アーク	韓国 (仁川)	生産設備 営業設備	114	0	742 (6.58)	3	859	165
マレーシアアーク	マレーシア (セランゴール)	生産設備 営業設備	0	15	- (-)	3	19	22
ヒライセイミツ (タイ)	タイ (チョンブリ)	生産設備 営業設備	127	527	- (-)	29	684	896
アークサンジェント (注)	台湾 (台北)	生産設備 営業設備	34	489	- (-)	16	540	760
エルシーオープロト モール	フランス (アネシー)	生産設備 営業設備	19	46	- (-)	2	68	41
シンガポールアーク	シンガポール (シンガポール)	生産設備 営業設備	0	31	- (-)	-	32	32
アークディソン (注)	台湾 (台北)	生産設備 営業設備	8	216	- (-)	25	250	362
オーストラリアアーク	豪州 (メルボルン)	生産設備 営業設備	4	75	- (-)	6	85	36
アークカナダ (注)	カナダ (オンタリオ)	生産設備 営業設備	51	32	17 (36.43)	4	106	139
エニテックエンジニア リング	韓国 (水原)	生産設備 営業設備	28	0	11 (0.08)	1	41	29
P Tショーブラインド	インドネシア (ブカシ)	生産設備 営業設備	88	235	- (-)	33	357	457
ショーブラベトナム	ベトナム (ドン・ナイ)	生産設備 営業設備	147	328	- (-)	121	597	903
S Pエボリューション (タイランド)	タイ (ラヨン)	生産設備 営業設備	454	451	312 (128.19)	22	1,240	466
N P Lテクノロジーズ	英国 (ナニートン)	生産設備 営業設備	130	100	- (-)	-	230	95
アヴァプラス	シンガポール (シンガポール)	生産設備 営業設備	26	30	- (-)	5	62	32
ブラコー	韓国 (華城)	生産設備 営業設備	1,728	341	522 (128.75)	708	3,300	363
アークR & Dグルー プ (注)	ドイツ (ミュンヘン他)	生産設備 営業設備	22	12	- (-)	128	163	638
ショーブラ香港	中国 (香港)	生産設備 営業設備	34	126	- (-)	17	178	746

会社名	事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
南部化成(株)の在外子会 社7社	中国 （上海市他）	生産設備 営業設備	925	2,109	51 (9.24)	151	3,238	1,305
オランダアーク （注）	オランダ （アルメロ）	生産設備 営業設備	42	276	31 (8.17)	-	350	177
アヴァプラスタイラン ド	タイ （アユタヤ）	生産設備 営業設備	9	42	- (-)	0	52	137
アークツーリングサー モフランス （注）	フランス （モンターギュ他）	生産設備 営業設備	1	3	18 (10.16)	-	24	512
上海龍創汽車設計有限 公司	中国 （上海）	生産設備 営業設備	-	28	- (-)	15	43	183
アルファホールディン グス(株)の在外子会社3 社	米国 （イリノイ他）	生産設備 営業設備	3	29	- (-)	10	42	23
ブラコーチェコ	チェコ （オストラバ）	生産設備 営業設備	2,724	4,305	227 (137.34)	41	7,298	433
エコプラスチック	韓国 （慶州）	生産設備 営業設備	552	799	977 (76.61)	2,690	5,019	607

(注) 同社の子会社の設備を含んでおります。

(注) 主要な貸借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
(株)アーク	東京本社 (埼玉県朝霞市)他	土地及び建物	200
(株)アーク	富士吉田工場 (山梨県富士吉田市)他	プラスチック製品製造業用設備	219
岐阜精機工業(株)	岐阜県岐阜市	金型製造設備	138
南部化成(株)	静岡県榛原郡吉田町その他	射出製品関連設備	739
クローバー電子工業(株)	北海道恵庭市	電子部品製造設備	232

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、事業の対象が多種多様な品種、市場に渡り、時代の最先端動向への迅速な対応が要求される新製品開発支援事業を専ら営んでおります。そのため、設備の新設、除却等に関する長期的な計画の策定は、原則として行っておりません。また、恒常的に発生する機械等の買替えや工場設備等の定期的保守改修（いずれも当社グループ各社において少額案件が多数あり）、小規模生産設備の新設等のほか、現在、重要な設備の新設、除却等の計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,101,592	68,101,592	東京証券取引所 (市場第一部) ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	68,101,592	68,101,592	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年5月20日 (注) 1	13,725	27,450	-	16,200	-	17,034
平成17年3月3日 (注) 2	3,000	30,450	5,358	21,558	5,353	22,387
平成17年3月23日 (注) 3	200	30,650	357	21,915	356	22,744
平成17年10月7日 (注) 4	3,000	33,650	7,800	29,715	7,795	30,539
平成17年11月1日 (注) 5	400	34,050	1,040	30,755	1,039	31,579
平成18年4月1日 (注) 6	34,050	68,101	-	30,755	-	31,579
平成19年6月28日 (注) 7	-	68,101	-	30,755	5,500	26,079
平成20年6月27日 (注) 8	-	68,101	-	30,755	25,027	1,051

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 有償・一般募集 3,000,000株

発行価格 3,570.40円

資本組入額 1,786円

3. 第三者割当 200,000株

割当先 野村證券株

発行価格 3,570.40円

資本組入額 1,786円

4. 有償・一般募集 3,000,000株

発行価格 5,198.40円

資本組入額 2,600円

5. 第三者割当 400,000株

割当先 野村證券株

発行価格 5,198.40円

資本組入額 2,600円

6. 株式分割(1:2)によるものであります。

7. 資本準備金の5,500百万円減少は欠損てん補によるものであります。

8. 資本準備金の25,027百万円減少は欠損てん補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	-	20	39	225	87	14	25,710	26,095	-
所有株式数 (単元)	-	152,532	13,979	10,337	73,878	107	430,155	680,988	2,792
所有株式数の 割合(%)	-	22.39	2.05	1.52	10.84	0.02	63.17	100	-

(注) 1. 自己株式7,460株は、「個人その他」に74単元及び「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目 2 - 2	8,693	12.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8 - 11	2,864	4.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 - 10	1,771	2.60
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーサブアカウン トブリティッシュクライア ント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	1,077	1.58
ユービーエスエーローンドン ンアカウントアイピービーセ グリゲイテッドクライアント アカウント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目 3 - 14)	896	1.32
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目 1 - 5 (東京都中央区晴海一丁目 8 - 12)	600	0.88
サジャップ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目 7 - 1)	575	0.84
藤原 治	東京都世田谷区	526	0.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	464	0.68
エイチエスピーシーバンク ピーエルシークライア ンツ ユーケータックス トリー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	450	0.66
計	-	17,918	26.31

(注) 1 . 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

野村信託銀行株式会社 8,693千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,864千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 464千株

2 . 野村信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数のうち、2,884千株は荒木壽一氏が、2,147千株は荒木一実氏が委託した信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については両氏共に指図権を留保しております。

3. ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者から平成21年3月4日付の大量保有に関する変更報告書の写しの送付があり、平成21年1月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1 グリーンサイド ・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットラ ンド	株式 1,454	2.14
ベイリー・ギフォード・オーバー シーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1 グリーンサイド ・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットラ ンド	株式 1,526	2.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,091,400	680,914	-
単元未満株式	普通株式 2,792	-	-
発行済株式総数	68,101,592	-	-
総株主の議決権	-	680,914	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式600株(議決権の数6個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アーク	大阪市中央区南本 町二丁目2番9号	7,400	-	7,400	0.01
計	-	7,400	-	7,400	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	128	0
当期間における取得自己株式	60	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月30日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,460	-	7,520	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月30日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題としております。

配当につきましては、長期的な配当の継続を基本としつつ、業績の状況・配当性向・内部留保の充実等を総合的に勘案して決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第37期 平成17年3月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月
最高(円)	4,370 4,980	10,450 □4,360	4,390	1,469	404
最低(円)	3,590 3,320	3,740 □3,680	1,291	206	57

(注) 1. □印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

2. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第37期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

3. 当社株式は、平成17年10月11日より東京証券取引所市場第一部に上場されておりますが、同日以降も当社株式の主要市場であるジャスダック証券取引所における最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	175	197	150	142	105	83
最低(円)	60	68	104	91	58	57

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は、平成17年10月11日より東京証券取引所市場第一部に上場されておりますが、同日以降も当社株式の主要市場であるジャスダック証券取引所における最高・最低株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		荒木 壽一	昭和18年12月8日生	昭和37年4月 荒木製作所入所 昭和43年12月 株式会社大阪デザインモデルセ ンター設立 専務取締役に就任 平成元年9月 当社代表取締役会長に就任 平成5年1月 代表取締役社長に就任 平成6年9月 米国アーク代表取締役社長に就 任 平成7年6月 代表取締役会長に就任 平成8年3月 韓国アーク代表理事に就任(現 任) 平成21年6月 代表取締役会長兼社長に就任 (現任)	(注)3	2,908
常務取締役	統括本部担当	土生田 充功	昭和26年6月14日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年7月 当社入社 平成15年7月 当社財務グループ部長 平成16年4月 当社執行役員財務グループ担当 平成18年6月 当社取締役に就任 平成19年6月 常務取締役に就任、統括本部担 当(現任)	(注)3	7
常務取締役	M & A担当	九鬼 祐一郎	昭和39年2月20日生	昭和62年4月 山一證券株式会社入社 平成10年2月 日興證券株式会社入社 平成12年10月 松井証券株式会社入社 平成13年6月 同社取締役に就任 平成14年4月 同社常務取締役に就任 平成16年6月 同社専務取締役に就任 平成18年4月 同社取締役に就任 平成18年6月 当社取締役に就任、M & A 業務 担当 平成19年6月 常務取締役に就任(現任)	(注)3	53
常務取締役	国内事業部(試 作部門)担当	荒木 一実	昭和42年2月23日生	昭和60年3月 株式会社テクニカルモデリング センター入社 昭和63年10月 英国アークマネージング・ダイ レクター 平成7年3月 米国アークゼネラルマネー ジャー 平成9年6月 当社取締役に就任 北米・欧州 事業部長 平成11年4月 常務取締役に就任、海外本部担 当 平成16年1月 米国アーク代表取締役会長に就 任 平成19年6月 専務取締役に就任 平成21年6月 常務取締役に就任(現任)	(注)3	2,147
常務取締役	海外事業部(試 作、金型部門)、 国内事業部(金 型部門)担当	辻野 浩司	昭和36年1月10日生	昭和59年9月 株式会社モデルプロデュース入 社 平成16年1月 米国アーク代表取締役社長に就 任(現任) 平成17年11月 当社執行役員北米担当に就任 平成19年6月 取締役に就任 平成21年6月 常務取締役に就任(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西澤 實	昭和16年 2 月 4 日生	昭和46年12月 株式会社デザインモデルサービス入社 昭和57年 6 月 株式会社アイ・ディー・モデル・メーカー代表取締役に就任 平成元年 9 月 当社代表取締役専務に就任 平成19年 6 月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 4	6
常勤監査役		竺長 正	昭和23年 5 月26日生	昭和42年 3 月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年 6 月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 4	4
常勤監査役		齊藤 學	昭和21年 6 月28日生	昭和44年 4 月 積水化学工業株式会社に入社 平成 4 年 6 月 同社経営監査室担当部長 平成18年 6 月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 5	4
監査役		小嶋 成夫	昭和11年 3 月13日生	昭和33年 4 月 シャープ株式会社入社 昭和44年 4 月 公認会計士小嶋成夫事務所開設(現任) 昭和51年 7 月 IMV株式会社代表取締役に就任(現任) 平成元年 9 月 当社監査役に就任(現任)	(注) 6	20
計						5,156

(注) 1. 上記所有株式数のうち、代表取締役会長兼社長荒木壽一は2,884千株を、常務取締役荒木一実は2,147千株を野村信託銀行株式会社に信託財産として委託しており、信託契約上、議決権の行使について指図権を留保しております。

2. 監査役竺長正、齊藤學及び小嶋成夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成21年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成22年 3 月期に関する定時株主総会終結の時まで

4. 平成19年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年 3 月期に関する定時株主総会終結の時まで

5. 平成18年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成22年 3 月期に関する定時株主総会終結の時まで

6. 平成20年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年 3 月期に関する定時株主総会終結の時まで

7. 常務取締役荒木一実は、代表取締役会長兼社長荒木壽一の長男であります。

8. 当社では、業務執行機能の強化及び経営効率の向上を目指し、執行役員制度を導入しております。各執行役員の氏名及び担当は以下のとおりであります。

氏名	担当
中尾 一生	執行役員 欧州担当
多田 諭	執行役員 再構築支援室担当
森藤 隆	執行役員 名古屋支社担当
左近 清	執行役員 再構築支援室担当
吉田 正明	執行役員 関係会社管理グループ担当
藤田 裕司	執行役員 富士吉田工場担当
坂野 治郎	執行役員 大阪本社担当
横田 文樹	執行役員 アジア担当
石岡 浩	執行役員 東京本社担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

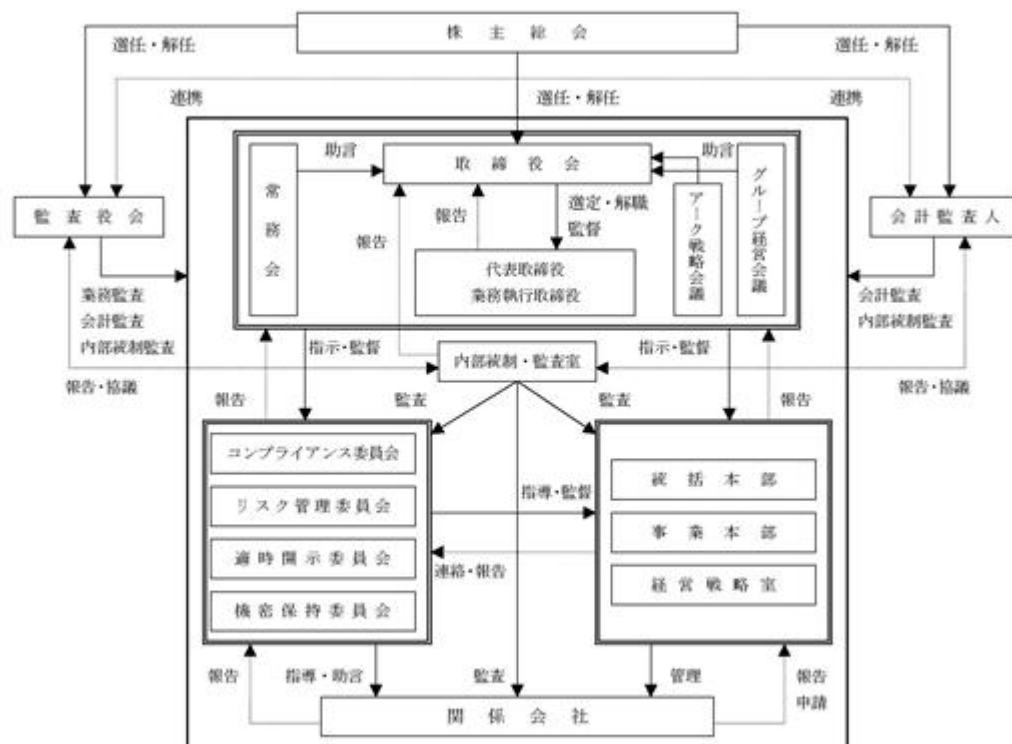
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はグループ全体の経営における透明性と信頼性の向上を通じて、株主の権利・利益を平等に保障し、株主以外のステークホルダーとの円滑な関係を構築し、健全で持続的な企業価値の成長を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織



1. 会社の経営上の意思決定と会社情報の適時開示

当社の経営上の意思決定機関は、取締役会、常務会、グループ経営会議及び戦略会議であります。

取締役会は、原則毎月1回開催し、重要課題の討議決定及び業務執行の状況の監督を行っております。

常務会は、意思決定の迅速化及び業務運営効率化を目的として代表取締役1名及び常務取締役4名により構成され、原則毎月1回開催し、経営上の重要事項の審議を行っております。

グループ経営会議は取締役会の諮問機関として毎月1回開催され、当社の執行役員及び関係会社の代表取締役社長より、各社の前月の業績及び業務執行の状況に基づく、当月の業務執行方針の協議を行っております。

戦略会議は、取締役会の諮問機関として経営事項の専門的かつ実務的な検討を行い、経営意思決定の適正化及び迅速化を図るため、取締役、執行役員により構成され毎月2回開催しております。なお、連結グループ経営の観点から3ヶ月に1度国内関係会社の代表取締役社長が集合し、さらに、6ヶ月に1度、海外関係会社の代表取締役社長もこれに加えた集合会議を開催しております。

また当社では、投資者への適時、適切な会社情報の開示の重要性を充分認識し、責任を持って臨むため、平成17年3月に、常務取締役以上の取締役にて構成される「適時開示委員会」を設置し、同委員会において会社情報を集中把握、管理するとともに、迅速な機関意思決定に基づく適時開示が行える体制を整備致しました。これにより、当社及び関係会社の事業活動から生じる様々な情報が遺漏無く、正確に委員会へ集約される体制と致しました。

２．執行及び監督に係る経営管理組織

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を目指し、以下の施策を実施しております。

○執行役員制度

平成13年４月より執行役員制度を導入し、業務執行機能の強化と迅速化及び経営責任体制の明確化を図っております。有価証券報告書提出日現在の執行役員数は９名であります。

○社外監査役の選任

当社では、株主総会において選任された社内監査役１名（常勤監査役）及び社外監査役３名（常勤監査役２名、非常勤監査役１名）により監査役会が組成され、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しています。なお、会社と社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

○関係会社経営管理の充実

当社グループは、国内外の関係会社が多数存在しているため、統括本部に“関係会社管理グループ”を設置しており、各社に対する当社の出資比率、経営戦略上の位置付け等を勘案し、経営上の重要な事項につき当社の承認を要する事項、当社への報告を要する事項等の細目を定め、実効的な関係会社管理を実施しております。

○内部監査

当社の内部統制・監査室（人員10名：地域内部監査人含む）は、各事業所及び管理部門から独立した立場より、組織の内部管理体制の適切性・有効性を総合的・客観的に評価するとともに、問題点等に対し改善の提言からフォローアップまでの一連のプロセスを実施しております。内部監査手続きにつきましては、期初に年間の方針、重点監査項目、スケジュールを策定し、それをもとに個別監査計画を策定、監査を実施しております。また、監査終了後、報告書を作成、改善を要する項目に関しては、改善要望書を送付後、報告書を提出させ、必要に応じてフォローアップ監査を実施しております。

監査役監査及び会計監査との相互連携につきましては、監査計画の基本的事項についての意見交換や内部統制の評価等の重要事項についての情報交換を実施しております。また海外関係会社の内部監査に関しても、実地監査及び現地監査法人より税務・会計監査結果についてヒアリングを実施しております。

○監査役監査

当社の監査役会は、社内監査役１名（常勤）及び会社法第２条第16号に定める社外監査役３名（常勤２名、非常勤１名）で構成されております。監査につきましては、会社法の規定に基づき株主の付託に応えるため、取締役の業務執行が法令、定款及び社内規程等の定めるところによって適正に行われているか否かを監査するとともに、監査を通じて経営の効率的な執行を側面より支援することにより、会社の健全なる成長、発展に寄与するものです。具体的には、ガバナンス体制及び法令遵守状況の監査や内部統制の監査等の業務監査、計算書類及び附属明細書の監査や会計監査の相当性監査等を実施しております。また、代表取締役と監査役会で構成される経営懇談会を、原則月１回開催し、経営方針の確認と重要な経営課題について意見交換を行い、代表取締役との相互認識と信頼関係を深めることを行っております。さらに、今年度より本格的に開始されました内部統制につきまして、内部統制・監査室との連絡会を原則月１回開催し、その情報収集と進捗状況の把握に努めております。監査対象は、原則として当社全部門と連結子会社（海外子会社は主要な会社のみ）であります。

○会計監査の状況

業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりです。

<業務を執行した公認会計士>

氏 名	所属する監査法人	継続監査年数
石田 昭	監査法人トーマツ	５年
中田 明	監査法人トーマツ	１年
下井田 晶代	監査法人トーマツ	２年

<補助者の構成>

区 分	人 数
公認会計士	21名
会計士補等	79名
その他	1名
計	101名

業務の適正を確保するための体制

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会において、各取締役の職務の執行状況についての報告を行うとともに、法令、定款、株主総会決議及び取締役会規程その他関連規程に従った重要課題の討議及び決定を通じて、取締役の職務執行の監督を行う。
- (2) 監査役及び社外監査役により、取締役から独立した立場で取締役の職務の執行の監査を行う。
- (3) 各事業所及び管理部門から独立した内部統制・監査室により、使用人の職務の執行の監査を定期的に行う。
- (4) コンプライアンス委員会により、当社のコンプライアンスに関する基本方針及び行動規範を定め、取締役、執行役員及びその他の使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図る。
- (5) コンプライアンス委員会は、各事業所にコンプライアンス管理責任者を配置することによって、問題発生時に迅速に情報収集及び対策が可能な体制を構築し運用する。
- (6) 反社会的勢力・団体排除のため、専門部署を設置し、対応マニュアルの作成及び関係機関との緊密な連携をとることによって、反社会的勢力・団体との一切の関係を遮断し、健全な企業活動を行うことができる体制を構築し運用する。
- (7) 内部通報窓口を設置し、当社の取締役、執行役員及びその他の使用人からのコンプライアンスに関する通報を受け付け、問題への迅速な対応が可能な体制を構築し運用する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役会及び常務会その他重要な会議の意思決定に係る文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）並びに取締役の職務執行に係る文書は、当社の文書管理規程及び情報セキュリティ規程に基づき、適正な管理及び保存を行う。
- (2) 当社の機密保持規程、情報セキュリティ規程及び個人情報保護方針に基づいた適正な情報管理体制を構築し運用する。

3．損失の危険の管理（リスク管理）に関する規程その他の体制

リスク管理を当社の重要な経営課題と位置付け、全社的なリスク及び各部門所管業務に付随するリスクを分析・抽出し、リスク管理体制を構築し運用する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会、常務会及びグループ経営会議により、経営課題の実務的検討・助言を行う。
- (2) 執行役員制度により、職務執行機能の強化と迅速化及び職務執行責任の明確化を図る。
- (3) 取締役会決議の省略制度（会社法第370条）により、取締役の職務の執行を効率的に行う。

5．企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 関係会社管理規程及び海外関係会社管理規程を定め、これにより国内海外関係会社の経営管理を行う。
- (2) 主要な関係会社については、監査役及び内部統制・監査室による定期的な監査を実施し、その業務の適正を確保する。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその取締役からの独立性に関する事項

- (1) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役会の決定を尊重して、当社は監査役の補助を専門とする人員を配置する。
- (2) 監査役がその職務の補助のために内部統制・監査室の人員と協働することを求めた場合、当社は原則として内部統制・監査室の人員をこれに充てる。
- (3) 監査役の職務を補助すべき使用人及び前項の場合の内部統制・監査室の人員は、取締役、執行役員及びその他の使用人の指揮命令を受けることなく、独立してその職務に当たる。

7．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、当社の重大な損害を及ぼす恐れのある事実や不正行為、法令・定款に違反する重大な事実があることを発見したときは、社内規程に従い監査役に報告を行う。

8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、定期的な監査役会の開催に加えて、内部統制・監査室及び会計監査人と定期的に情報を交換することによって、監査の実効性を確保する。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、以下の通りです。

区 分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取 締 役	7	204
監 査 役	4	48
（うち社外監査役）	(3)	(29)
合 計	11	253

（注）１．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

２．取締役の報酬限度額は、平成18年６月29日開催の第38回定時株主総会において年額400百万円以内と決議頂いております。

３．監査役の報酬限度額は、平成19年６月28日開催の第39回定時株主総会において年額55百万円以内と決議頂いております。

取締役の員数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当（中間配当）の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	257	11
連結子会社	-	-	62	33
計	-	-	319	45

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、監査報酬及び非監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外である内部統制構築に関する助言業務に、10百万円の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 42,517	2 27,952
受取手形及び売掛金	2 85,049	49,377
有価証券	1,747	1,466
たな卸資産	34,496	-
商品及び製品	-	3,397
仕掛品	-	9,061
原材料及び貯蔵品	-	3,712
繰延税金資産	1,651	868
未収還付法人税等	2,062	807
その他	13,676	9,843
貸倒引当金	2,973	1,247
流動資産合計	178,227	105,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,903	43,844
減価償却累計額	30,107	21,467
建物及び構築物（純額）	2 38,795	2 22,376
機械装置及び運搬具	114,206	74,970
減価償却累計額	81,711	54,139
機械装置及び運搬具（純額）	2 32,494	2 20,831
工具、器具及び備品	37,772	24,842
減価償却累計額	25,548	17,380
工具、器具及び備品（純額）	2 12,223	2 7,461
土地	2 34,608	2 22,550
建設仮勘定	4,218	1,079
有形固定資産合計	122,341	74,301
無形固定資産		
のれん	14,290	6,794
その他	2 2,649	1,593
無形固定資産合計	16,940	8,387
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,718	1 6,436
長期貸付金	2,172	2,028
差入保証金	2,059	1,503
繰延税金資産	1,149	864
その他	2 7,265	2 2,895
貸倒引当金	448	320
投資その他の資産合計	22,916	13,408
固定資産合計	162,198	96,097
資産合計	340,426	201,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,790	26,097
短期借入金	2, 5 68,033	2, 5 52,233
1年内返済予定の長期借入金	2 20,573	2 17,544
リース債務	1,117	1,019
未払金	10,373	3,488
未払法人税等	2,695	1,016
未払消費税等	854	872
未払費用	6,925	4,001
繰延税金負債	1,161	371
賞与引当金	2,554	1,550
事業構造改善引当金	-	2,216
その他	2 12,709	2 8,397
流動負債合計	180,788	118,810
固定負債		
社債	2 2,194	2 950
長期借入金	2 54,771	2, 5 34,394
リース債務	2,409	1,628
繰延税金負債	5,496	4,407
再評価に係る繰延税金負債	4 27	4 27
退職給付引当金	5,781	5,313
役員退職慰労引当金	653	401
その他	2,517	1,260
固定負債合計	73,851	48,383
負債合計	254,640	167,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,755	30,755
資本剰余金	26,623	1,059
利益剰余金	15,387	7,610
自己株式	29	29
株主資本合計	41,961	24,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	186
繰延ヘッジ損益	2	-
土地再評価差額金	4 156	4 263
為替換算調整勘定	7,453	6,842
評価・換算差額等合計	7,326	7,292
新株予約権	53	24
少数株主持分	36,444	17,237
純資産合計	85,786	34,144
負債純資産合計	340,426	201,338

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	383,324	297,422
売上原価	330,229 ₃	254,061 _{1, 3}
売上総利益	53,095	43,360
販売費及び一般管理費	46,303 _{2, 3}	38,973 _{2, 3}
営業利益	6,792	4,387
営業外収益		
受取利息	893	796
受取配当金	72	22
受取賃貸料	364	308
有価証券売却益	32	-
助成金収入	119	406
受取手数料	269	170
スクラップ売却益	-	415
持分法による投資利益	62	-
その他	1,902	1,211
営業外収益合計	3,717	3,331
営業外費用		
支払利息	4,872	3,968
有価証券売却損	8	-
貸倒引当金繰入額	300	111
為替差損	628	3,391
シンジケートローン手数料	271	262 ₄
デリバティブ評価損	914	-
持分法による投資損失	-	530
その他	901	890
営業外費用合計	7,896	9,155
経常利益又は経常損失（ ）	2,613	1,436
特別利益		
固定資産売却益	906 ₅	2,033 ₅
投資有価証券売却益	20	12
貸倒引当金戻入額	26	88
役員退職慰労引当金戻入額	18	21
償却債権取立益	121	-
移転補償金	303	-
持分変動利益	0	1
関係会社株式売却益	62	3,350
前期損益修正益	-	244 ₉
その他	104	190
特別利益合計	1,565	5,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	6 766	6 670
役員退職慰労金	210	-
事業構造改善費用	7 1,328	7 9,589
持分変動損失	329	-
関係会社株式売却損	368	7 -
投資有価証券評価損	182	252
減損損失	8 23,864	8 7,339
たな卸資産評価損	-	293
前期損益修正損	-	9 404
その他	186	578
特別損失合計	27,236	19,128
税金等調整前当期純損失（ ）	23,058	14,622
法人税、住民税及び事業税	3,701	2,574
過年度法人税等	10 234	-
法人税等調整額	686	705
法人税等合計	4,153	3,279
少数株主損失（ ）	1,137	846
当期純損失（ ）	26,073	17,056

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,755	30,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,755	30,755
資本剰余金		
前期末残高	31,587	26,623
当期変動額		
欠損填補	4,453	25,563
剰余金（その他資本剰余金）の配当	510	-
当期変動額合計	4,963	25,563
当期末残高	26,623	1,059
利益剰余金		
前期末残高	6,234	15,387
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	386
当期変動額		
欠損填補	4,453	25,563
当期純損失（ ）	26,073	17,056
連結範囲の変動	-	78
持分法の適用範囲の変動	-	1,194
その他	1	-
当期変動額合計	21,622	7,391
当期末残高	15,387	7,610
自己株式		
前期末残高	9	29
当期変動額		
自己株式の取得	19	0
当期変動額合計	19	0
当期末残高	29	29
株主資本合計		
前期末残高	68,567	41,961
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	386
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	510	-
当期純損失（ ）	26,073	17,056
自己株式の取得	19	0
連結範囲の変動	-	78
持分法の適用範囲の変動	-	1,194
その他	1	-
当期変動額合計	26,606	18,172
当期末残高	41,961	24,174

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	268	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	218
当期変動額合計	236	218
当期末残高	31	186
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	2	-
土地再評価差額金		
前期末残高	156	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	107
当期変動額合計	-	107
当期末残高	156	263
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,381	7,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,072	14,295
当期変動額合計	1,072	14,295
当期末残高	7,453	6,842
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,490	7,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	835	14,619
当期変動額合計	835	14,619
当期末残高	7,326	7,292
新株予約権		
前期末残高	46	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	29
当期変動額合計	7	29
当期末残高	53	24
少数株主持分		
前期末残高	37,685	36,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,240	19,206
当期変動額合計	1,240	19,206
当期末残高	36,444	17,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	112,790	85,786
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	386
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	510	-
当期純損失（ ）	26,073	17,056
自己株式の取得	19	0
連結範囲の変動	-	78
持分法の適用範囲の変動	-	1,194
その他	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397	33,855
当期変動額合計	27,004	52,027
当期末残高	85,786	34,144

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1 日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	23,058	14,622
減価償却費	16,678	12,605
のれん償却額	1,264	941
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	237	278
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	1,357	800
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	95	842
固定資産除売却損益（ は益 ）	766	1,362
固定資産売却損益（ は益 ）	906	-
事業構造改善費用	1,328	9,589
減損損失	23,864	7,339
受取利息及び受取配当金	965	818
支払利息	4,872	3,968
売上債権の増減額（ は増加 ）	4,947	2,238
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	2,132	4,881
仕入債務の増減額（ は減少 ）	513	4,468
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	273	1,210
その他の固定資産の増減額（ は増加 ）	526	395
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	427	203
その他の固定負債の増減額（ は減少 ）	1,211	432
その他	41	855
小計	27,392	12,954
利息及び配当金の受取額	990	768
利息の支払額	4,876	4,037
法人税等の支払額	6,378	4,367
法人税等の還付額	-	1,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,128	7,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,148	3,491
定期預金の払戻による収入	2,577	3,669
投資有価証券の取得による支出	2,575	217
投資有価証券の売却による収入	2,742	1,358
関係会社株式の取得による支出	-	827
関係会社株式の売却による収入	-	1,442
有形固定資産の取得による支出	32,485	18,160
有形固定資産の売却による収入	7,834	4,015
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 2,570	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	³ 2,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	³ 268	-
短期貸付金の増減額（ は増加 ）	566	89
長期貸付けによる支出	1,389	549
長期貸付金の回収による収入	194	330
その他	1,018	883
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,136	15,683

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,873	7,483
長期借入れによる収入	21,969	10,247
長期借入金の返済による支出	21,147	18,190
社債の発行による収入	303	744
社債の償還による支出	747	636
配当金の支払額	510	-
少数株主への配当金の支払額	810	576
その他	639	706
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,290	1,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	3,377
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,010	13,625
現金及び現金同等物の期首残高	48,246	41,466
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	243	3
子会社における株式移転による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4 474	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 41,466	1 27,838

該当事項はありません。

当社グループは当連結会計年度において、3期連続の当期純損失となりました。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

しかし、当社グループの主力マーケット動向等環境の激変にあわせ、メイン銀行団からの指導もあり、もう一段の事業構造の変革が必要と判断し、平成21年3月26日付で「中期経営計画（案）」を策定致しました。当社素案では事業の選択と集中により、事業再編の過程で特別損失が発生するとともに、再編後の連結売上高、連結総資産及び連結純資産は減少することになります。

事業再構築の骨子は以下のとおりであります。

1. 事業ドメインの再定義による経営資源の集中

- ## 2. グローバルネットワークの見直しによる経営資源の集中

- ### 3. 管理体制の強化

- 出向

4. 財務基盤の強化

- 内に抑え内部留保を充実

現在、メイン銀行団との調整を図りつつ、中期経営計画の具体化に向け、これら計画の実行可能性や蓋然性について、大手コンサルティング会社と契約を結び、そのレビューを受けながら作業を行っております。コミットメントライン契約の財務制限条項のうち、連結経常損益基準への抵触が有価証券報告書をもって最終判定されますが、コミットメントラインの更新を行う方向で銀行団にご検討頂く予定です。

以上の対応策をより具体化し当該計画を着実に実施していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消に努めてまいります。

しかし、これらの対応策をメイン銀行団との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められますが、中期経営計画の実行可能性についてメイン銀行団のご理解を得て、ご支援を頂く予定です。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 175社 (2) 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、業務・資本提携及び新規設立等により当連結会計年度より新たに連結子会社に含めた会社は以下の11社であります。 樫山金型工業(株) 3 D A U T O P R O T E C H(株) その他連結子会社 9社 前連結会計年度において連結子会社でありましたが(株)三洋化成製作所の子会社 2社は同社と、アルファホールディングス(株)(旧:(株)グラフィックプロダクツ)の子会社 1社は同社と及び東周産業は韓国アークとそれぞれ合併したため、連結の範囲から除いております。また、英国アークの連結子会社 2社、(株)シバックスの連結子会社 1社及び(株)サトーセンの連結子会社 1社は清算決議を行い、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。また、オランダアークの連結子会社 2社、アルファホールディングス(株)(旧:(株)グラフィックプロダクツ)の連結子会社 1社及び韓国アークの連結子会社 1社は当社グループが保有する持分の全てを企業集団の外部へ譲渡したため、連結の範囲から除いております。アルファホールディングス(株)(旧:(株)グラフィックプロダクツ)の連結子会社 1社は実質的支配力が及ばないと認められることとなったため、連結の範囲から除いております。(株)三洋化成製作所及び同社の連結子会社 2社については、持分比率の減少により、それぞれ関連会社となったため、連結の範囲から除き、持分法を適用することといたしました。	(1) 連結子会社の数 124社 (2) 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度の連結範囲の変更は、増加 3社、減少54社で、その内訳は次のとおりであります。 (業務・資本提携又は新規設立等により連結子会社とした会社)... 3社 アーク R & D グループの子会社 アークツーリングサーモフランスの子会社 オーストラリアアークの子会社 (合併等により連結除外した会社)... 6社 アルファホールディングス(株)の子会社が同社子会社と合併 アークカナダの子会社が同社と合併 アークセチンマネジメントの子会社が同社子会社と合併 オランダアークの子会社 2社が同社子会社とそれぞれ合併 アークツーリングサーモフランスの子会社が同社子会社と合併 (清算等により連結除外した会社)... 9社 (株)設計果 アルファホールディングス(株)の子会社 2社 アークカナダの子会社 アーク R & D グループの子会社 5社

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1 日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)
	(株)ソルプラスの子会社であるソルプラス&アークイースタン(モルドバ)、(株)ソーデナガノの子会社9社、サーモの子会社1社、(株)勝光社の子会社2社、(株)シバックスの子会社1社、PCLグループの子会社1社、3D AUTO PROTECH(株)の子会社1社及びその他1社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度において連結対象に含めておりません。	(譲渡等により連結除外した会社)...39社 (株)シバックス、同社子会社シバックス&アーク及びその他子会社2社 ムネカタ(株)、同社子会社ムネカタアメリカ及びその他子会社2社 日本ミクロン(株) (株)ソーデナガノ アルファホールディングス(株)の子会社 (株)勝光社 樫山金型工業(株) 米国アークの子会社 アークセチンマネジメント及び同社子会社3社 フランスアーク及び同社子会社 アークツーリングサーモフランスの子会社 モーベース及び同社子会社2社 大連日東塑料加工有限公司 デーテック及び同社子会社 アキュリス ニューシステムホールディング及び同社子会社5社 相互股?有限公司 及び同社子会社 韓国アークの子会社2社 その他子会社1社 (株)ソルプラスの子会社であるソルプラス&アークイースタン(モルドバ)、3D AUTO PROTECH(株)の子会社1社及びその他1社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度において連結対象に含めておりません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数 非連結子会社 7社 関連会社 17社 主要な非連結子会社及び関連会社は以下のとおりであります。 会社名： ㈱スリーディーテック サンケイタイランド 宇田 大連宇田電子有限公司 ㈱三洋化成製作所 その他持分法適用会社19社 なお、P C Lグループの関連会社 1社及び3 D A U T O P R O T E C H㈱の子会社 1社は当連結会計年度において新たに株式を取得したことから、また宇田の関連会社 1社は当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ持分法適用会社にしております。前連結会計年度において連結子会社でありました㈱三洋化成製作所及び同社子会社 2社は持分比率の減少により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。 相互股?有限公司の関連会社 1社は当連結会計年度において持分比率が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用会社の数 非連結子会社 1社 関連会社 22社 主要な持分法適用会社名は、「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度の持分法適用範囲の変更は、増加13社、減少14社で、その内訳は次のとおりであります。 (持分比率の減少により連結子会社から持分法適用会社を含めた会社)...12社 ㈱シバックス、同社子会社シバックス&アーク及びその他子会社 2社 ムネカタ㈱、同社子会社ムネカタアメリカ及びその他子会社 2社 日本ミクロン㈱ ㈱勝光社 相互股?有限公司 及び同社子会社 (その他増加)... 1社 宇田の関連会社 (合併により持分法除外した会社)... 1社 ㈱三洋化成製作所の子会社が同社と合併 (譲渡等により持分法除外した会社)...13社 ムネカタ㈱、同社子会社ムネカタアメリカ及びその他子会社 2社 ㈱勝光社及び同社子会社 2社 ㈱ソーデナガノの子会社 3社及び関連会社 ブラコーの関連会社 ディーテックの関連会社

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社であるソルプラス&アークイースタン(モルドバ)、㈱ソーデナガノの子会社 6社、サーモの子会社 1社、㈱シバックスの子会社 1社、P C Lグループの子会社 1社及び関連会社であるディーインティア(韓国)、サンエンジニアリング(韓国)、㈱ソーデナガノの関連会社 8社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社であるソルプラス&アークイースタン(モルドバ)、その他 1社及び関連会社である㈱シバックスの子会社 1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、(株)ソーデナガノの子会社 2 社は 1 月31日現在、同社の関連会社 1 社及びその他関連会社 1 社は 2 月28日現在、アヴァプラスの関連会社 3 社は 3 月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、その他の持分法適用会社については各社の事業年度に係る財務諸表をそれぞれ使用しております。	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、3 D A U T O P R O T E C H(株)の子会社 1 社は12月31日現在、アヴァプラスの関連会社 3 社は 3 月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、その他の持分法適用会社については各社の事業年度に係る財務諸表をそれぞれ使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	国内連結子会社のうち、(株)安田製作所、(株)ソルプラス、(株)タクミック・エスビー、アルファホールディングス(株)(旧:(株)グラフィックプロダクツ)及び同社の子会社12社、(株)シバックスの子会社 2 社、(株)日本テクシードの子会社 2 社、ニューシステムホールディングの子会社 1 社、南部化成(株)の子会社 2 社の決算日は12月31日であり、昭和精機工業(株)及び徳島昭和精機(株)の決算日は 3 月20日であります。 また、海外連結子会社のうち、ムネカタアメリカ及びその子会社 1 社、P C L グループ及びその子会社 7 社、アヴァプラス及びその子会社 3 社、サーモの子会社 1 社、(株)日本テクシードの子会社 1 社の決算日は 3 月31日であり、これら以外の海外連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日及び 3 月20日である連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日が 3 月31日であるサーモの子会社 1 社はサーモの決算日である12月31日現在で、本決算に準じた仮決算を実施し、親会社の財務諸表に連結されております。	国内連結子会社のうち、(株)安田製作所、(株)ソルプラス、(株)タクミック・エスビー、アルファホールディングス(株)及び同社子会社 3 社、(株)日本テクシードの子会社 2 社、南部化成(株)の子会社 2 社の決算日は12月31日であり、昭和精機工業(株)及び徳島昭和精機(株)の決算日は 3 月20日であります。 また、海外連結子会社のうち、アーク R & D グループ及び同社子会社 3 社、アヴァプラス及び同社子会社 3 社、アークツーリングサーモフランスの子会社 1 社、(株)日本テクシードの子会社 1 社の決算日は 3 月31日であり、これら以外の海外連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日及び 3 月20日である連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日が 3 月31日であるアークツーリングサーモフランスの子会社 1 社はアークツーリングサーモフランスの決算日である12月31日現在で、本決算に準じた仮決算を実施し、親会社の財務諸表に連結されております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法) 原材料 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法) 貯蔵品 主として最終仕入原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来、主として原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法)により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は53百万円減少、経常損失は53百万円増加し、税金等調整前当期純損失は346百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 当社及び国内子会社は主として定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。在外子会社は所在地国の会計基準による償却方法（主として定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～20年 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ222百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ221百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、海外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(ハ)繰延資産の処理方法 (ニ)重要な引当金の計上基準	株式交付費 全額支出時の費用としております。 (1) 貸倒引当金 当社及び国内子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外子会社は所在地国の会計基準（回収不能見込額を見積計上）により計上しております。 (2) 賞与引当金 当社及び国内子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。在外子会社は、所在地国の会計基準（主として当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上）によっております。 (3) 退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、子会社の一部において、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (5)	株式交付費 同左 (1) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を、海外連結子会社は回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～23年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～21年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 事業構造改善引当金 事業再編に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失等について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
(ホ)重要なリース取引の処理方法	当社及び国内子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外子会社のファイナンス・リース取引については、所在地国の会計基準（主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理）によっております。	
項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(ヘ)重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約	ヘッジ対象 借入金 製品輸出等による外貨建売上 債権、原材料輸入等による外 貨建買入債務及び外貨建予定 取引
(ト)その他連結財務諸 表作成のための重 要な事項	(3) ヘッジ方針 金利リスク及び為替リスクの低減並びに金 融収支改善のため、対象債権債務及び予定取 引の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・ フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動 またはキャッシュ・フロー変動の累計を比 較し、その変動額の比率によって有効性を評 価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワッ プについては、有効性の評価を省略しており ます。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によって おります。	同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産 及び負債の評価に関 する事項	連結子会社の資産及び負債の評価について は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負のの れんの償却に関する 事項	のれんは、その効果の発現する期間を見積 もり、20年以内で均等償却を行っておりま す。	同左
7. 連結キャッシュ・ フロー計算書におけ る資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-----	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更が総資産及び損益に与える影響は軽微であります。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は40百万円減少、経常損失は40百万円増加し、税金等調整前当期純損失は40百万円増加しております。 また、当該修正により当連結会計年度期首の利益剰余金が386百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) -----	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,333百万円、20,541百万円、6,621百万円であります。
(連結損益計算書) 1. 「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は15百万円であります。	(連結損益計算書) 「スクラップ売却益」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「スクラップ売却益」の金額は371百万円であります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 2. 「シンジケートローン手数料」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「シンジケートローン手数料」の金額は18百万円であります。	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「事業構造改善費用」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「事業構造改善費用」の金額は251百万円であります。 2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「少数株主への配当金の支払額」の金額は366百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の売却による収入」は、前連結会計年度は「投資有価証券の売却による収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「関係会社株式の売却による収入」の金額は242百万円であります。 2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においてキャッシュ・フローの状況をより明瞭にするため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「関係会社株式の取得による支出」の金額は1,721百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
1 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 6,976百万円 2 担保に供している資産ならびに担保付債務 担保資産 <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>2,431百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>1,018</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>16,155</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,379</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>16</td></tr> <tr><td>土地</td><td>19,362</td></tr> <tr><td>「無形固定資産」その他</td><td>175</td></tr> <tr><td>「投資その他の資産」その他</td><td>409</td></tr> </table> 合計 42,948 担保付債務 <table> <tr><td>短期借入金</td><td>23,604百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>9,776</td></tr> <tr><td>「流動負債」その他</td><td>297</td></tr> <tr><td>社債</td><td>1,069</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>26,368</td></tr> </table> 合計 61,116 上記債務のほか、連結子会社の輸入関係銀行保証79百万円、その他関連会社1社の借入金170百万円及びその他保証557百万円について、上記資産を担保に提供しております。 3 偶発債務 (1) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、保証を行っております。 (関係会社) <table> <tr><td>宇田</td><td>751百万円</td></tr> <tr><td>その他6社</td><td>786</td></tr> </table> (取引先) <table> <tr><td>2社</td><td>575</td></tr> </table> 合計 2,113 (2) 手形割引高及び裏書譲渡高 <table> <tr><td>受取手形割引高</td><td>1,138百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>381百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,431百万円	受取手形及び売掛金	1,018	建物及び構築物	16,155	機械装置及び運搬具	3,379	工具、器具及び備品	16	土地	19,362	「無形固定資産」その他	175	「投資その他の資産」その他	409	短期借入金	23,604百万円	1年内返済予定の長期借入金	9,776	「流動負債」その他	297	社債	1,069	長期借入金	26,368	宇田	751百万円	その他6社	786	2社	575	受取手形割引高	1,138百万円	受取手形裏書譲渡高	381百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 4,372百万円 2 担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>254百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9,786</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>966</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,880</td></tr> <tr><td>「投資その他の資産」その他</td><td>363</td></tr> </table> 合計 23,253 上記のほか、コミットメントラインの修正契約(短期借入金22,200百万円)を締結するにあたり、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式2,925百万円(時価2,389百万円)を担保に供しております。 担保付債務 <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>165百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>5,885</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>1,488</td></tr> <tr><td>「流動負債」その他</td><td>70</td></tr> <tr><td>社債</td><td>200</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,684</td></tr> <tr><td>短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)</td><td>2,860</td></tr> </table> 合計 16,354 上記債務のほか、連結子会社の輸入関係銀行保証22百万円、その他保証411百万円について、上記資産を担保に供しております。 3 偶発債務 (1) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、保証を行っております。 (関係会社) <table> <tr><td>宇田</td><td>491百万円</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td>277</td></tr> </table> (取引先) <table> <tr><td>2社</td><td>620</td></tr> </table> 合計 1,389 (2) 手形割引高及び裏書譲渡高 <table> <tr><td>受取手形割引高</td><td>464百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>31百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	254百万円	建物及び構築物	9,786	機械装置及び運搬具	966	工具、器具及び備品	1	土地	11,880	「投資その他の資産」その他	363	支払手形及び買掛金	165百万円	短期借入金	5,885	1年内返済予定の長期借入金	1,488	「流動負債」その他	70	社債	200	長期借入金	5,684	短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)	2,860	宇田	491百万円	その他2社	277	2社	620	受取手形割引高	464百万円	受取手形裏書譲渡高	31百万円
現金及び預金	2,431百万円																																																																								
受取手形及び売掛金	1,018																																																																								
建物及び構築物	16,155																																																																								
機械装置及び運搬具	3,379																																																																								
工具、器具及び備品	16																																																																								
土地	19,362																																																																								
「無形固定資産」その他	175																																																																								
「投資その他の資産」その他	409																																																																								
短期借入金	23,604百万円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	9,776																																																																								
「流動負債」その他	297																																																																								
社債	1,069																																																																								
長期借入金	26,368																																																																								
宇田	751百万円																																																																								
その他6社	786																																																																								
2社	575																																																																								
受取手形割引高	1,138百万円																																																																								
受取手形裏書譲渡高	381百万円																																																																								
現金及び預金	254百万円																																																																								
建物及び構築物	9,786																																																																								
機械装置及び運搬具	966																																																																								
工具、器具及び備品	1																																																																								
土地	11,880																																																																								
「投資その他の資産」その他	363																																																																								
支払手形及び買掛金	165百万円																																																																								
短期借入金	5,885																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,488																																																																								
「流動負債」その他	70																																																																								
社債	200																																																																								
長期借入金	5,684																																																																								
短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)	2,860																																																																								
宇田	491百万円																																																																								
その他2社	277																																																																								
2社	620																																																																								
受取手形割引高	464百万円																																																																								
受取手形裏書譲渡高	31百万円																																																																								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出 ・再評価を行った年月日：平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額：309百万円 5 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の選択肢の拡大及び迅速かつ安定的な調達手段の確立のため、(株)三菱東京ＵＦＪ銀行、(株)みずほ銀行及び(株)三井住友銀行の3行を共同アレンジャーとするコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td><td>30,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>15,900</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>14,100</td></tr> </table> 本契約には以下の財務制限条項が付されております。 各決算期末（中間決算期末含む）の連結、個別の貸借対照表の純資産の部の金額が、2007年3月期に係る貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の変更による影響を考慮して、2006年3月期末、直前決算期末のそれぞれの実質的に該当する金額の75%を下回らないこと。 各決算期末（中間決算期末含む）の連結、個別の損益計算書の経常損益が経常損失とならないこと。 各決算期末（中間決算期末含む）の連結、個別の貸借対照表におけるネット有利子負債の金額を、当該決算期のそれぞれの損益計算書における営業損益、減価償却費、受取配当金及び子会社からの収益の合計金額（中間決算期の場合、当該金額の2倍の金額）で除した数値が、負の数値とならず、また、連結の場合10を上回らず、個別の場合15を上回らないこと。 なお、平成20年3月期末におきまして、個別の貸借対照表が上記財務制限条項の に抵触しておりますが、上記3行を共同アレンジャーとする銀行団と新コミットメントライン契約の締結に向けて調整中であります。	コミットメントラインの総額	30,000百万円	借入実行残高	15,900	差引額	14,100	4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出 ・再評価を行った年月日：平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額：315百万円 5 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の選択肢の拡大及び迅速かつ安定的な調達手段の確立のため、平成20年6月30日より総額240億円のコミットメントライン契約を(株)三菱東京ＵＦＪ銀行、(株)みずほ銀行及び(株)三井住友銀行の3行を共同アレンジャーとして締結しておりましたが、当連結会計年度末に財務制限条項の一部に抵触する懸念が生じたため、コミットメントラインの金額を減額させるとともに、連結の純資産に関する財務制限条項を削除する修正契約を平成21年3月31日に締結致しました。この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td><td>22,200百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>22,200</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>-</td></tr> </table> 修正後のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。 各決算期末（中間決算期末含む）の個別の貸借対照表の純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における個別の該当する金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。 各決算期末（中間決算期末含む）の連結、個別の損益計算書の経常損益が経常損失とならないこと。 各決算期末（中間決算期末含む）の個別の貸借対照表における有利子負債の金額を600億円以下に維持すること。 各決算期末（中間決算期末含む）の連結の貸借対照表における有利子負債の金額を、2008年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における有利子負債の金額以下に維持すること。	コミットメントラインの総額	22,200百万円	借入実行残高	22,200	差引額	-
コミットメントラインの総額	30,000百万円												
借入実行残高	15,900												
差引額	14,100												
コミットメントラインの総額	22,200百万円												
借入実行残高	22,200												
差引額	-												
前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
	（国内連結子会社） 2008年9月30日に、一部の国内連結子会社において資産制限条項及び財務制限条項付のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td><td>1,800百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,350</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>450</td></tr> </table>	コミットメントラインの総額	1,800百万円	借入実行残高	1,350	差引額	450						
コミットメントラインの総額	1,800百万円												
借入実行残高	1,350												
差引額	450												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		
1	-----		1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 895百万円	
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。		2	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
給料	12,421百万円		給料	10,650百万円	
減価償却費	1,884		減価償却費	1,404	
賃借料	1,667		賃借料	1,596	
運搬費	4,026		運搬費	3,657	
役員退職慰労引当金繰入額	74		役員退職慰労引当金繰入額	39	
販売業務委託料	85		管理業務委託料	661	
管理業務委託料	1,398		のれん償却額	941	
のれん償却額	1,264		賞与引当金繰入額	381	
賞与引当金繰入額	322		退職給付費用	696	
退職給付費用	732		研究開発費	1,079	
研究開発費	1,370		貸倒引当金繰入額	770	
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,443百万円		3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,235百万円	
4	-----		4	シンジケートローン手数料は、シンジケートローン組成費用のみを計上しております。	
5	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。		5	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	68百万円		建物及び構築物	406百万円	
機械装置及び運搬具	376百万円		機械装置及び運搬具	762百万円	
工具、器具及び備品	6百万円		工具、器具及び備品	241百万円	
土地	375百万円		土地	542百万円	
その他	80百万円		その他	80百万円	
合計	906百万円		合計	2,033百万円	
6	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。		6	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	391百万円		建物及び構築物	295百万円	
機械装置及び運搬具	249百万円		機械装置及び運搬具	238百万円	
工具、器具及び備品	104百万円		工具、器具及び備品	31百万円	
土地	1百万円		土地	52百万円	
その他	19百万円		その他	53百万円	
合計	766百万円		合計	670百万円	
7	事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。		7	事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。	
場所	内容	(百万円)	場所	内容	(百万円)
関西 1 件 九州 2 件 欧州 2 件	子会社の清算に伴う損失	360	国内 9 件 ア ジア 9 件 欧州 1 件 北 米 1 件	事業再構築に伴う子会社株式の譲渡及び譲渡約定等の損失	7,190
関東 2 件 アジア 7 件 欧州 4 件	事業再構築に伴う資産人員整理損失	967	国内 6 件 アジア 7 件 欧州 6 件 北 米 2 件	事業再構築に伴う資産人員整理等の損失	2,399
合計		1,328	合計		9,589
			上記には、事業構造改善に伴う関係会社株式売却損を含めております。		

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東北 2 件 中部 1 件 アジア 4 件 北米 1 件	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地	736	国内 3 件	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地	76
中部 2 件 関東 2 件 アジア15件 北米 4 件 欧州 5 件	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 無形固定資産	16,645	国内 5 件 ア ジア 6 件 北米 1 件 欧州 1 件	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 「無形固定資産」そ その他	3,282
関東 2 件 関西 1 件 アジア 2 件 北米 1 件 欧州 4 件	のれん	のれん	6,482	国内 4 件 アジア 1 件 北米 1 件 欧州 1 件	のれん	のれん	3,980
合計			23,864	合計			7,339
当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。 遊休資産については、継続的な使用が見込めなくなった土地、建物、機械装置等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失736百万円として特別損失に計上しております。 事業用資産は、収益性の低下した連結子会社に係る土地、建物、機械装置等の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額16,645百万円を同様に計上しております。 のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額して当該減少額6,482百万円を同様に計上しております。 なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、主として相続税評価額及び固定資産税評価額等を参考としております。事業用資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額のうち価値の高いほうにより測定を行っております。使用価値の算定に用いる割引率は1.3～9.4%を使用しております。不動産については主として相続税評価額及び固定資産税評価額等を参考としております。のれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき測定しております。				当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。 遊休資産については、継続的な使用が見込めなくなった土地、建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失76百万円として特別損失に計上しております。 事業用資産は、収益性の低下した連結会社に係る土地、建物、機械装置等の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,282百万円を同様に計上しております。 のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額3,980百万円を同様に計上しております。 なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、主として相続税評価額及び固定資産税評価額等を参考としております。事業用資産の回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額のうち価値の高い方により測定を行っております。使用価値の算定に用いる割引率は7.4～16.1%を使用しております。不動産については主として相続税評価額及び固定資産税評価額等を参考としております。のれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき測定しております。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
9 -----	9 前期損益修正損益は次のとおりであります。 前期損益修正益 <table> <tr> <td>過年度減損損失修正額</td><td>94百万円</td></tr> <tr> <td>過年度経費戻入額</td><td>55百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>93百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>244百万円</td></tr> </table> 前期損益修正損 <table> <tr> <td>過年度たな卸資産修正額</td><td>232百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>171百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>404百万円</td></tr> </table> 10 -----	過年度減損損失修正額	94百万円	過年度経費戻入額	55百万円	その他	93百万円	合計	244百万円	過年度たな卸資産修正額	232百万円	その他	171百万円	合計	404百万円
過年度減損損失修正額	94百万円														
過年度経費戻入額	55百万円														
その他	93百万円														
合計	244百万円														
過年度たな卸資産修正額	232百万円														
その他	171百万円														
合計	404百万円														
10 過年度法人税等の内容 過年度の税務処理について税務当局との見解の相違に 備え未払法人税等を計上しておりましたが、当期に申 告額が確定しましたので、未払法人税等の戻入額等を 過年度法人税等として計上しております。															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,101,592	-	-	68,101,592
合計	68,101,592	-	-	68,101,592
自己株式				
普通株式(注)	7,193	19,309	-	26,502
合計	7,193	19,309	-	26,502

(注) 普通株式の自己株式数の増加19,309株は、単元未満株式の買取による増加139株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分19,170株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	新株予約権付社債による新株 予約権(アキュリス)	-	-	-	-	-	35
	ストック・オプションとして の新株予約権(アヴァプラ ス)	-	-	-	-	-	18
合計		-	-	-	-	-	53

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	510	7円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	68,101,592	-	-	68,101,592
合計	68,101,592	-	-	68,101,592
自己株式				
普通株式（注）	26,502	128	-	26,630
合計	26,502	128	-	26,630

（注） 普通株式の自己株式数の増加128株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権（アヴァプラ ス）	-	-	-	-	-	24
合計		-	-	-	-	-	24

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 42,517百万円 有価証券 1,747 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,783 MMF、F F F以外の有価証券 14 現金及び現金同等物 41,466 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに榎山金型工業(株)、3 D A U T O P R O T E C H(株)他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに榎山金型工業(株)、3 D A U T O P R O T E C H(株)他2社株式の取得価額と榎山金型工業(株)、3 D A U T O P R O T E C H(株)他2社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 4,327百万円 固定資産 3,832 のれん 1,318 流動負債 1,927 固定負債 2,108 少数株主持分 498 新規連結子会社株式の取得価額 4,942 新規連結子会社現金及び現金同等物 2,372 差引:取得のための支出 2,570 3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)三洋化成製作所他6社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)三洋化成製作所他6社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産 7,082百万円 固定資産 1,194 のれん 1,387 流動負債 7,057 固定負債 348 少数株主持分 384 関係会社株式売却損益 345 売却会社株式の売却価額 1,528 売却会社現金及び現金同等物 1,259 差引:売却による収入 268	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 27,952百万円 有価証券 1,466 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,570 MMF、F F F以外の有価証券 10 現金及び現金同等物 27,838 2 ----- 3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)シパックス、ムネカタ(株)、同社子会社ムネカタアメリカ、(株)ソーデナガノ、アークセチンマネジメント及び同社子会社3社、デーテック、他27社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却による支出は次のとおりであります。 流動資産 41,927百万円 固定資産 40,987 のれん 2,648 流動負債 43,757 固定負債 11,625 少数株主持分 14,160 為替換算調整勘定 288 株式売却後の投資勘定 4,673 関係会社株式売却損益 3,324 売却会社株式の売却価額 7,732 株式売却代金の未収金額 2,370 売却会社現金及び現金同等物 7,641 差引:売却による支出 2,279

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
4 株式移転により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 従来より連結子会社である(株)グラフィックプロダクツとコンピュータエンジニアリング(株)は、共同で株式移転をおこないアルファホールディングス(株)を設立し、同社の100%子会社となっております。その際、新たに当社の連結子会社となったコンピュータエンジニアリング(株)から引き継いだ現金及び現金同等物は474百万円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>745百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>641</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>1,387</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>1,119</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>424</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>1,543</td></tr> </table>	流動資産	745百万円	固定資産	641	資産合計	1,387	流動負債	1,119	固定負債	424	負債合計	1,543	4 -----
流動資産	745百万円												
固定資産	641												
資産合計	1,387												
流動負債	1,119												
固定負債	424												
負債合計	1,543												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				
1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1 . 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	7,275	3,011	4,263	機械装置 及び運搬具	5,268	2,872	90	2,305
工具、器具 及び備品	2,540	1,071	1,469	工具、器具 及び備品	1,917	1,340	21	554
その他	743	357	386	その他	545	339	12	194
合計	10,560	4,441	6,118	合計	7,731	4,552	124	3,054
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1 年内 2,209百万円				1 年内 1,311百万円				
1 年超 3,927百万円				1 年超 1,592百万円				
合計 6,136百万円				合計 2,904百万円				
				リース資産減損勘定の残高 124百万円				
				上記リース資産減損勘定期末残高のほかに、注記省略取引に係るリース資産減損勘定期末残高12百万円を計上しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 2,322百万円				支払リース料 1,954百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 100百万円				減価償却費相当額 1,820百万円				
減価償却費相当額 2,054百万円				支払利息相当額 109百万円				
支払利息相当額 169百万円				減損損失 124百万円				
上記リース資産減損勘定の取崩額のほかに、注記省略取引に係るリース資産減損勘定の取崩額11百万円を計上しております。				上記減損損失のほかに、注記省略取引に係る減損損失12百万円を計上しております。				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額と物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2 . オペレーティング・リース取引				2 . オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1 年内 2,204百万円				1 年内 980百万円				
1 年超 3,917百万円				1 年超 3,606百万円				
合計 6,122百万円				合計 4,587百万円				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	928	1,154	226
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	15	16	1
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	943	1,171	227
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	571	490	81
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	370	255	114
	小 計	941	745	196
合 計		1,885	1,916	31

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
456	53	20

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,768
国債・地方債	15
社債	51
公社債投資信託	1,732
割引金融債	4

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超１０年以内 （百万円）	１０年超（百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	１	１３	—	—
社債	８	５８	—	—
その他	４	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—

当連結会計年度（平成21年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計 上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	111	252	140
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	111	252	140
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	512	242	270
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	105	95	9
	その他	—	—	—
	(3) その他	87	59	28
	小 計	704	396	308
合 計		815	648	167

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,358	12	61

３．時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	953
国債・地方債	12
社債	4
公社債投資信託	1,455
割引金融債	5
その他	450

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超１０年以内 （百万円）	１０年超（百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	9	3	—	—
社債	4	—	105	—
その他	5	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

１）取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、債券関連では債券に組込まれたデリバティブ取引（複合金融商品）であります。

２）取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

３）取引の利用目的

当社グループは、通貨関連では一部外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的として、金利関連では一部借入金の支払利息について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼすリスクを回避することを目的として、債券関連では資金運用の一環としてデリバティブ取引を利用しております。

４）取引に係るリスクの内容

為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、債券に組込まれたデリバティブ取引（複合金融商品）は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、そのリスクは債券の元本の範囲内に限定されております。

５）取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引の執行・管理については、社内管理規程は特に設けておりませんが、取締役会において承認された基本方針に従い統括本部が行っております。

連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については、個々の取引につき当該連結子会社の取締役会において承認された基本方針に従って、同社の財務、経理部署が行っております。

6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、為替の変動によるリスク回避を目的としており、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、一部外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引の執行・管理については、社内管理規程は特に設けておりませんが、取締役会において承認された基本方針に従い統括本部が行っております。

連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については、個々の取引につき当該連結子会社の取締役会において承認された基本方針に従って、同社の財務、経理部署が行っております。

２．取引の時価等に関する事項

(１) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年３月31日)				当連結会計年度(平成21年３月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち１ 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち１ 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	3,949	3,010	170	170	-	-	-	-
	売建 プット 米ドル	10,766	8,155	910	910	-	-	-	-
	通貨スワップ取引 受取(円)・支払 (タイバーツ)	237	237	0	0	-	-	-	-
	受取(米ドル)・ 支払(円)	2,648	2,648	205	205	-	-	-	-
	為替予約取引 買建 日本円	9	-	8	0	-	-	-	-
	売建 米ドル	-	-	-	-	293	-	258	34
	合計				946				34

(注) １．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(２) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年３月31日)				当連結会計年度(平成21年３月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち１ 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち１ 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	300	300	2	2	-	-	-	-
	合計	300	300	2	2	-	-	-	-

- (注) 1. 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
(3) 債券関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替変動型 ユーロ円債	100	100	61	38	-	-	-	-
合計		100	100	61	38	-	-	-	-

- (注) 1. デリバティブが組込まれた債券であります。
2. 時価の算定方法
債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価
しております。時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
3. 契約額等については、デリバティブが組込まれた債券の取得価額を記載しております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社の一部において、確定給付型の退職給付制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社の一部においても確定給付型の退職給付制度を設けております。

上記以外にも、国内連結子会社の一部において、総合設立の厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額(百万円)	565,171
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	597,312
差引額(百万円)	32,140

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成20年3月31日現在)

0.362% (加重平均値)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,493百万円、繰越不足金12,398百万円及び別途積立金等2,750百万円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	9,841	8,914
ロ. 年金資産(百万円)	4,058	3,381
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	5,783	5,532
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	163	205
ホ. 未認識過去勤務債務(百万円)	160	14
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)(百万円)	5,781	5,313

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	2,681	2,446
ロ. 利息費用(百万円)	45	71
ハ. 期待運用収益(減算)(百万円)	7	17
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	25	27
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	23	23
ヘ. 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,670	2,503

(注) 簡便法を採用している連結会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率(%)	1.5～2.5	1.5～12.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.0～2.0	0.0～5.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)	5～21年 同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5～15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5～23年 同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 7百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

アルファホールディングス(株)は、平成19年7月2日付で、コンピュータエンジニアリング(株)と(株)グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されました。以下アルファホールディングス(株)のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況については、(株)グラフィックプロダクツが過去に付与したストック・オプションを、完全親会社であるアルファホールディングス(株)が承継し、新たに付与したものではありません。

(1) スtock・オプションの内容

	アルファホールディングス(株) (旧:(株)グラフィックプロダクツ) 第1回	アルファホールディングス(株) (旧:(株)グラフィックプロダクツ) 第2回	アルファホールディングス(株) (旧:(株)グラフィックプロダクツ) 第3回
付与対象者の区分及び人数	同社子会社の役員及び従業員等16名	同社子会社の役員及び従業員等14名	同社役員3名、同社子会社の役員及び従業員79名、同社取引先取締役1名等、合計83名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 62,000株	普通株式 44,000株	普通株式 218,000株
付与日	平成19年7月2日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
権利確定条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち同社取引先取締役は、新株予約権行使時において、取引先が同社と取引契約を締結していることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定していません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成20年9月30日	自 平成19年7月2日 至 平成21年3月31日	自 平成19年7月2日 至 平成22年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	アルファホールディングス(株) (旧: ㈱グラフィックプロダクツ) 第4回	アルファホールディングス(株) (旧: ㈱グラフィックプロダクツ) 第5回
付与対象者の区分及び人数	同社子会社の役員及び従業員等39名	同社子会社の役員及び従業員等8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 90,000株	普通株式 60,000株
付与日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
権利確定条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定しておりません。	同左
権利行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成23年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	アヴァプラス 第1回	アヴァプラス 第2回	アヴァプラス 第3回
付与対象者の区分及び人数	同社取締役4名、同社従業員11名、合計15名	同社取締役4名、同社従業員17名、合計21名	同社取締役5名、同社従業員21名、合計26名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,767,500株	普通株式 3,091,500株	普通株式 2,610,000株
付与日	平成16年7月22日	平成18年8月16日	平成19年7月23日
権利確定条件	同社の取締役または従業員として、付与日から1年が経過した日に40%、2年が経過した日に70%、3年が経過した日に100%の権利が確定するものとする。	同左	同左
対象勤務期間	権利確定条件において定めがあるため、対象勤務期間については規定しておりません。	同左	同左
権利行使期間	権利が確定したものにつき、取締役については付与日から5年間、従業員については10年間を権利行使期間とする。	同左	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	アルファホールディングス(株) (旧:㈱グラフィックプロダ クツ) 第1回	アルファホールディングス(株) (旧:㈱グラフィックプロダ クツ) 第2回	アルファホールディングス(株) (旧:㈱グラフィックプロダ クツ) 第3回
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
株式移転による増加	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
株式移転による増加	58,000	44,000	218,000
権利確定	—	—	—
権利行使	(注) 4,000	—	—
失効	—	2,000	12,000
未行使残	54,000	42,000	206,000

	アルファホールディングス(株)(旧:㈱グラ フィックプロダクツ) 第4回	アルファホールディングス(株)(旧:㈱グラ フィックプロダクツ) 第5回
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
株式移転による増加	—	60,000
失効	—	12,000
権利確定	—	—
未確定残	—	48,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
株式移転による増加	90,000	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	13,000	—
未行使残	77,000	—

(注) 旧: ㈱グラフィックプロダクツ第1回新株予約権の権利行使による減少が別途4,000株あります。

	アヴァプラス 第1回	アヴァプラス 第2回	アヴァプラス 第3回
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	722,925	3,091,500	—
付与	—	—	2,610,000
失効	—	64,800	76,500
権利確定	722,925	1,236,600	—
未確定残	—	1,790,100	2,533,500
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	1,686,825	—	—
権利確定	722,925	1,236,600	—
権利行使	—	—	—
失効	54,000	43,200	—
未行使残	2,355,750	1,193,400	—

単価情報

	アルファホールディングス(株) (旧:株)グラフィックプロダ クツ) 第1回	アルファホールディングス(株) (旧:株)グラフィックプロダ クツ) 第2回	アルファホールディングス(株) (旧:株)グラフィックプロダ クツ) 第3回
権利行使価格(円)	127	310	675
行使時平均株価(円)	340	—	—
付与日における公正な評価 単価(円)(注)	—	—	—

(注) 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションを承継しているため、記載しておりません。

	アルファホールディングス(株)(旧:株)グラ フィックプロダクツ) 第4回	アルファホールディングス(株)(旧:株)グラ フィックプロダクツ) 第5回
権利行使価格(円)	560	544
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)(注)	—	—

(注) 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションを承継しているため、記載しておりません。

	アヴァプラス 第1回	アヴァプラス 第2回	アヴァプラス 第3回
権利行使価格(シン ガポールドル)	0.186	0.100	0.180
行使時平均株価(シン ガポールドル)	—	—	—
付与日における公正な評価 単価(シンガポールドル) (注)	—	0.045	0.006

(注) 第1回につきましては、会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたアヴァプラス第3回Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 二項モデル

主な基礎数値及び見積方法

	アヴァプラス 第3回
株価変動性(注)1	53%
予想残存期間(注)2	10年
予想配当利回り(注)3	2.06%
無リスク利子率(注)4	2.60%

(注)1. 付与日までの6年間の株価実績に基づき算定しております。

(注)2. 権利確定条件等を総合的に勘案して算定しております。

(注)3. 平成12年3月期から平成19年3月期までの平均配当実績によっております。

(注)4. 予想残存期間に対応する期間に対応するシンガポール国債の利回りであります。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 6百万円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	アルファホールディングス㈱ 第1回	アルファホールディングス㈱ 第2回	アルファホールディングス㈱ 第3回
付与対象者の区分及び人数	同社子会社の役員及び従業員等16名	同社子会社の役員及び従業員等14名	同社役員3名、同社子会社の役員及び従業員79名、同社取引先取締役1名等、合計83名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 62,000株	普通株式 44,000株	普通株式 218,000株
付与日	平成19年7月2日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
権利確定条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない、また、新株予約権者のうち同社取引先取締役は、新株予約権行使時において、取引先が同社と取引契約を締結していることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定しておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成20年9月30日	自 平成19年7月2日 至 平成21年3月31日	自 平成19年7月2日 至 平成22年3月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

	アルファホールディングス(株)第4回	アルファホールディングス(株)第5回
付与対象者の区分及び人数	同社子会社の役員及び従業員等39名	同社子会社の役員及び従業員等8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 90,000株	普通株式 60,000株
付与日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
権利確定条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定しておりません。	同左
権利行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成23年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	アヴァプラス 第1回	アヴァプラス 第2回	アヴァプラス 第3回
付与対象者の区分及び人数	同社取締役4名、同社従業員11名、合計15名	同社取締役4名、同社従業員17名、合計21名	同社取締役5名、同社従業員21名、合計26名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,767,500株	普通株式 3,091,500株	普通株式 2,610,000株
付与日	平成16年7月22日	平成18年8月16日	平成19年7月23日
権利確定条件	同社の取締役または従業員として、付与日から1年が経過した日に40%、2年が経過した日に70%、3年が経過した日に100%の権利が確定するものとする。	同左	同左
対象勤務期間	権利確定条件において定めがあるため、対象勤務期間については規定しておりません。	同左	同左
権利行使期間	権利が確定したものにつき、取締役については付与日から5年間、従業員については10年間を権利行使期間とする。	同左	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

	アヴァプラス 第4回
付与対象者の区分及び人数	同社取締役4名、同社従業員20名、合計24名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 832,500株
付与日	平成20年8月6日
権利確定条件	同社の取締役または従業員として、付与日から1年が経過した日に40%、2年が経過した日に70%、3年が経過した日に100%の権利が確定するものとする。
対象勤務期間	権利確定条件において定めがあるため、対象勤務期間については規定しておりません。
権利行使期間	権利が確定したものにつき、取締役については付与日から5年間、従業員については10年間を権利行使期間とする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	アルファホールディングス(株) 第1回	アルファホールディングス(株) 第2回	アルファホールディングス(株) 第3回
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
株式移転による増加	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	54,000	42,000	206,000
株式移転による増加	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	24,000	—	—
失効	30,000	6,000	46,000
未行使残	—	36,000	160,000

	アルファホールディングス(株)第4回	アルファホールディングス(株)第5回
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	48,000
付与	—	—
株式移転による増加	—	—
失効	—	—
権利確定	—	48,000
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	77,000	—
株式移転による増加	—	—
権利確定	—	48,000
権利行使	—	—
失効	35,000	48,000
未行使残	42,000	—

	アヴァプラス 第1回	アヴァプラス 第2回	アヴァプラス 第3回
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	1,790,100	2,533,500
付与	—	—	—
失効	—	125,550	367,200
権利確定	—	846,450	883,800
未確定残	—	818,100	1,282,500
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	2,355,750	1,193,400	—
権利確定	—	846,450	883,800
権利行使	—	—	—
失効	162,000	130,950	28,800
未行使残	2,193,750	1,908,900	855,000

	アヴァプラス 第4回
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	832,500
失効	45,000
権利確定	—
未確定残	787,500
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

単価情報

	アルファホールディングス(株) 第1回	アルファホールディングス(株) 第2回	アルファホールディングス(株) 第3回
権利行使価格(円)	127	310	675
行使時平均株価(円)	222	—	—
付与日における公正な評価 単価(円)(注)	—	—	—

(注) 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションを承継しているため、記載していません。

	アルファホールディングス㈱第4回	アルファホールディングス㈱第5回
権利行使価格(円)	560	544
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)(注)	—	—

(注) 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションを承継しているため、記載しておりません。

	アヴァプラス 第1回	アヴァプラス 第2回	アヴァプラス 第3回
権利行使価格(シン ガポールドル)	0.186	0.100	0.180
行使時平均株価(シン ガポールドル)	—	—	—
付与日における公正な評価 単価(シンガポールドル) (注)	—	0.045	0.006

(注) 第1回につきましては、会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

	アヴァプラス 第4回
権利行使価格(シンガポールドル)	0.085
行使時平均株価(シンガポールドル)	—
付与日における公正な評価単価(シンガポールドル)(注)	0.029

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたアヴァプラス第4回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 二項モデル

主な基礎数値及び見積方法

	アヴァプラス 第4回
株価変動性(注)1	61%
予想残存期間(注)2	10年
予想配当利回り(注)3	3.10%
無リスク利率(注)4	2.63%

(注)1. 付与日までの8年間の株価実績に基づき算定しております。

(注)2. 権利確定条件等を総合的に勘案して算定しております。

(注)3. 平成19年3月期から平成21年3月期までの平均配当実績によっております。

(注)4. 予想残存期間に対応する期間に対応するシンガポール国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)																																																																																								
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>718百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>117</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>135</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>905</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,042</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金等</td><td>578</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>5,484</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>5,719</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>1,361</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>139</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,415</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>19,620</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>14,124</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>5,495</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>28</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td>5,349</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td>1,758</td></tr> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td>733</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,481</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>9,352</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>3,856</td></tr> </table>	貸倒引当金	718百万円	ゴルフ会員権評価損	117	未払事業税	135	賞与引当金	905	退職給付引当金	2,042	役員退職慰労引当金等	578	税務上の繰越欠損金	5,484	減損損失	5,719	土地評価損	1,361	投資有価証券評価損	139	その他	2,415	繰延税金資産小計	19,620	評価性引当額	14,124	繰延税金資産合計	5,495	固定資産圧縮積立金	28	土地評価益	5,349	子会社の留保利益金	1,758	在外子会社の減価償却費	733	その他	1,481	繰延税金負債合計	9,352	繰延税金負債の純額	3,856	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>562百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>95</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>67</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>630</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,818</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金等</td><td>344</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>5,390</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>3,644</td></tr> <tr><td>土地（全面時価評価法）</td><td>681</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>147</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>398</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>337</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td>691</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,249</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>16,060</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>13,070</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,989</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>土地（全面時価評価法）</td><td>3,433</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の留保利益金</td><td>1,180</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>618</td></tr> <tr><td>その他</td><td>803</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>6,035</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>3,046</td></tr> </table>	貸倒引当金	562百万円	ゴルフ会員権	95	未払事業税	67	賞与引当金	630	退職給付引当金	1,818	役員退職慰労引当金等	344	繰越欠損金	5,390	減損損失	3,644	土地（全面時価評価法）	681	投資有価証券	147	たな卸資産	398	減価償却費	337	事業構造改善引当金	691	その他	1,249	繰延税金資産小計	16,060	評価性引当額	13,070	繰延税金資産合計	2,989	土地（全面時価評価法）	3,433	海外連結子会社の留保利益金	1,180	特別償却準備金	618	その他	803	繰延税金負債合計	6,035	繰延税金負債の純額	3,046
貸倒引当金	718百万円																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	117																																																																																								
未払事業税	135																																																																																								
賞与引当金	905																																																																																								
退職給付引当金	2,042																																																																																								
役員退職慰労引当金等	578																																																																																								
税務上の繰越欠損金	5,484																																																																																								
減損損失	5,719																																																																																								
土地評価損	1,361																																																																																								
投資有価証券評価損	139																																																																																								
その他	2,415																																																																																								
繰延税金資産小計	19,620																																																																																								
評価性引当額	14,124																																																																																								
繰延税金資産合計	5,495																																																																																								
固定資産圧縮積立金	28																																																																																								
土地評価益	5,349																																																																																								
子会社の留保利益金	1,758																																																																																								
在外子会社の減価償却費	733																																																																																								
その他	1,481																																																																																								
繰延税金負債合計	9,352																																																																																								
繰延税金負債の純額	3,856																																																																																								
貸倒引当金	562百万円																																																																																								
ゴルフ会員権	95																																																																																								
未払事業税	67																																																																																								
賞与引当金	630																																																																																								
退職給付引当金	1,818																																																																																								
役員退職慰労引当金等	344																																																																																								
繰越欠損金	5,390																																																																																								
減損損失	3,644																																																																																								
土地（全面時価評価法）	681																																																																																								
投資有価証券	147																																																																																								
たな卸資産	398																																																																																								
減価償却費	337																																																																																								
事業構造改善引当金	691																																																																																								
その他	1,249																																																																																								
繰延税金資産小計	16,060																																																																																								
評価性引当額	13,070																																																																																								
繰延税金資産合計	2,989																																																																																								
土地（全面時価評価法）	3,433																																																																																								
海外連結子会社の留保利益金	1,180																																																																																								
特別償却準備金	618																																																																																								
その他	803																																																																																								
繰延税金負債合計	6,035																																																																																								
繰延税金負債の純額	3,046																																																																																								
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 同左																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、企画、デザイン、設計から試作品、金型・成形品等の製造に至るまで、お客様の新製品開発活動を一貫して支援することを主な事業内容としており、「デザイン・設計」、「モデル」、「金型・成形品」、「その他」の個々の品目にとどまらず、これらの品目を総合的に提供することで独自の事業展開を図っております。事業の種類区分は、製・商品、役務等の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき検討がなされますが、当社グループは、新製品開発支援を目的としてお客様に各品目を総合的に提供する観点から各品目の有機的な関連性を考慮し、事業の種類別セグメントを単一セグメントとしております。そのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,857	29,238	39,772	160,456	383,324	-	383,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,585	68	283	5,737	9,675	(9,675)	-
計	157,442	29,306	40,056	166,193	392,999	(9,675)	383,324
営業費用	152,133	28,204	42,165	162,992	385,496	(8,963)	376,532
営業利益又は 営業損失()	5,309	1,102	2,109	3,201	7,503	(711)	6,792
資産	215,874	21,284	41,304	140,896	419,360	(78,934)	340,426

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、メキシコ、カナダ、ブラジル

欧州.....英国、フランス、ハンガリー、ドイツ、ルーマニア、イタリア、オランダ、ポーランド、
チェコ

アジア.....タイ、韓国、マレーシア、台湾、オーストラリア、中国、シンガポール、インドネシア、ベトナム、フィリピン、インド

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより国内の営業利益が222百万円減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより国内の営業利益が221百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	国内 （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	108,968	15,610	38,630	134,212	297,422	-	297,422
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,659	86	92	5,393	9,231	(9,231)	-
計	112,627	15,696	38,723	139,606	306,653	(9,231)	297,422
営業費用	109,968	16,140	39,121	136,698	301,928	(8,893)	293,035
営業利益又は 営業損失()	2,659	444	397	2,907	4,724	(337)	4,387
資産	152,415	5,693	34,688	71,038	263,836	(62,497)	201,338

（注）１．地域は地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、メキシコ、カナダ、ブラジル

欧州.....英国、フランス、ハンガリー、ドイツ、ルーマニア、イタリア、オランダ、ポーランド、
チェコ

アジア.....タイ、韓国、マレーシア、台湾、オーストラリア、中国、シンガポール、インドネシア、ベトナム、フィリピン、インド

３．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の４．会計処理基準に関する事項（イ）、（３）に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法）により算定しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度において、国内では営業利益が71百万円減少、アジアでは4百万円減少し、北米では営業損失が23百万円減少しております。

４．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度において、北米では営業損失が40百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	35,379	44,341	163,537	243,257
連結売上高（百万円）				383,324
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.2	11.6	42.7	63.5

（注）１．地域は地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、メキシコ、カナダ、ブラジル

欧州.....英国、フランス、ハンガリー、ドイツ、ルーマニア、イタリア、オランダ、ポーランド、
チェコ

アジア.....タイ、韓国、マレーシア、台湾、オーストラリア、中国、シンガポール、インドネシア、ベトナム、フィリピン、インド

３．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高は除く。）であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	18,910	41,682	131,452	192,045
連結売上高（百万円）				297,422
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.4	14.0	44.2	64.6

（注）１．地域は地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、メキシコ、カナダ、ブラジル

欧州.....英国、フランス、ハンガリー、ドイツ、ルーマニア、イタリア、オランダ、ポーランド、
チェコ

アジア.....タイ、韓国、マレーシア、台湾、オーストラリア、中国、シンガポール、インドネシア、ベトナム、フィリピン、インド

３．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高は除く。）であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1．親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2．役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3．子会社等

該当事項はありません。

4．兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、開示対象となる関連当事者及び取引の範囲が拡充されております。すなわち、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者並びに重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社が関連当事者に含まれ、また、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

1．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（3）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社とその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

（4）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	ムネカタ テック㈱ （注）2	福島県 福島市	百万円 30	人材派遣業 ・貿易、大型 成形機械設 備レンタル、 不動産業	-	-	株式の売却 （注）3 売却代金 売却益	2,904 943	- - -	- - -
	常州博威模 具有限公司 （注）4	中国 （常州）	千米ドル 15,000	不動産業	-	-	株式の売却 （注）5 売却代金 売却損 株式の売却 （注）6 売却代金 売却益	142 15 242 18	- - - -	- - - -
	スリー・ ケー・コー ポレーション㈱（注）7	東京都 品川区	百万円 10	不動産業、経 営コンサル ティング業	-	-	株式の買収 （注）8	93	-	-
種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者	ソン・ピョ ンジュン	-	-	モーベース 代表取締役 社長	-	-	株式の売却 （注）9 売却代金 売却損	287 567	未収入 金 -	287 -
	加藤武久	-	-	3 D A U T O P R O T E C H ㈱ 代表取締役 社長	-	-	株式の売却 （注）10 売却代金 売却損	300 109	- -	- -
	小松隆次及 び小松みつ 子	-	-	日本ミクロ ン㈱代表取 締役会長及 びその配偶 者	-	-	株式の売却 （注）11 売却代金 売却損	61 81	- -	- -
	サイモン・ マリOTT	-	-	オーストラ リアアーク C E O	-	資金の貸付	金銭の貸付 （注）12	-	長期貸 付金	20
	陳旭東	-	-	相互股?有 限公司 C E O	-	-	株式の売却 （注）13 売却代金 売却損	169 10	- -	- -
	ソムサック ・リムクナ サム	-	-	ニューシス テムホール ディング マネージ ング・ダイレ クター	-	-	株式の売却 （注）14 売却代金 売却損	171 60	- -	- -

- （注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 平成21年3月に商号をムネカタホールディングス㈱に変更しております。当社連結子会社であったムネカタ㈱の代表取締役社長宗形直治氏及びその近親者が議決権の79%を所有している会社であります。
3. 当社が所有していたムネカタ㈱株式を売却したものであり、株式の売却価格は直近の簿価純資産をもとに将来の収益力を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
4. 当社連結子会社である常州博成精機科技有限公司の董事呉麗芳氏が実質的に支配している会社であります。
5. 当社が所有していた常州博成精機科技有限公司株式を売却したものであり、株式の売却価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
6. 当社が所有していた常州華威亜克模具有限公司株式を売却したものであり、株式の売却価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
7. 当社連結子会社である㈱安田製作所の取締役安田政敏氏が議決権の100%を所有している会社であります。

- 8.スリー・ケー・コーポレーション(株)が所有していた(株)安田製作所株式を当社が買取ったものであり、株式の買取価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
- 9.当社が所有していたモーベース株式を売却したものであり、株式の売却価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は分割振込みであります。
- 10.当社が所有していた3D AUTO PROTECH(株)株式を売却したものであり、株式の売却価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
- 11.当社が所有していた日本ミクロン(株)株式を売却したものであり、株式の売却価格は時価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
- 12.金銭の貸付については、他の金融機関との取引と同様、一般的な融資条件で行っております。

13. 当社が所有していた相互股?有限公司株式を売却したものであり、株式の売却価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
14. 当社が所有していたニューシステムホールディング株式を売却したものであり、株式の売却価格は、直近の時価純資産をもとに将来の収益力を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。

２．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- (１) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

- (２) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

- (３) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社とその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

- (４) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	雲理實業有 限公司 （注）2	台湾 （台北）	千台湾 ドル 15,000	不動産業	-	固定資産の 賃借	建物の賃借 （注）3	14	差入保 証金	2
	永利鋼模有 限公司 （注）4	台湾 （台北）	千台湾 ドル 5,000	金型製造及 び販売	-	金型の外注	金型製造の外注 （注）5	34	-	-
	ディソンモ デリング （注）6	台湾 （礁溪）	千台湾 ドル 5,000	試作品製造 及び販売	-	固定資産の 賃借	土地・建物の賃借 （注）3	36	-	-
	E J C マネ ジメント （注）7	カナダ （オンタリオ）	千カナダ ドル 471	持株会社	-	固定資産の 賃借 資金の借入	土地・建物の賃借 （注）3 金銭の借入 （注）8 株式の買取 （注）9	91 179 109	- - 未払金	- - 109
	アートワー カーズ （注）10	フランス （オルゲバル）	千ユーロ 225	持株会社	-	役員の兼務	株式の買取 （注）11	14	-	-
	エムケーカ シヤマ(株) （注）12	長野県 佐久市	百万円 100	自動車部品 の製造販売	-	金型の販売	金型の販売 （注）13	58	-	-
	ウインテッ ク(株) （注）14	長野県 佐久市	百万円 20	プラスチック、セラミッ ク、金属素材 の研究開発	-	資金の貸付	金銭の貸付 （注）15	40	-	-
	(株)創夢部 （注）16	長野県 佐久市	百万円 10	帳簿の記録 及び決算に 関する業務	-	事務の委託	事務の委託 （注）17	18	-	-
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	(株)ノア （注）18	静岡県 駿東郡 清水町	百万円 11	配線器具、照 明器具製造	-	役員の兼務 製品の販売	製品の販売 （注）19	92	売掛金	1
	種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
	常州博威模 具有限公司	中国 （常州）	千米ドル 15,000	不動産業	-	固定資産の 賃借 資金の貸付	土地・建物の賃借 （注）3 金銭の貸付 （注）15	25 -	- 長期貸 付金	- 931
	常州華威模 具有限公司 （注）20	中国 （常州）	千元 1,000	金型製造及 び販売	-	資金の貸付	金銭の貸付 （注）15	-	長期貸 付金	104
	ムネカタ テック(株)	福島県 福島市	百万円 30	人材派遣業 ・貿易、大型 成形機械設 備レンタル、 不動産業	-	人材の受入 ・外注加工 等	工場建設等の委託 （注）17	143	-	-
							建物等の修繕費の支払 （注）17	14	-	-
							設備の設置工事費の支払 （注）17	35	-	-
							材料の仕入 （注）17	128	-	-
							外注加工 （注）17	441	-	-
							人材派遣料の支払 （注）17	659	-	-
							運送費の支払 （注）17	45	-	-
							機械のリース料の支払 （注）17	21	-	-

重要な子 会社の役 員	金慶淵	-	-	イノテック 代表取締役 社長	-	-	株式の売却 (注)21 売却代金 売却益	26 314	- -	- -
	シュテファ ン・デメッ ク	-	-	P + Zエン 지니어リン グ・ドイツ マネージン グ・ダイレ クター	-	-	株式の買取 (注)22	31	-	-
	アントン・ エダー	-	-	アークR & Dグループ マネージン グ・ダイレ クター	-	-	株式の買取 (注)23	35	-	-
	厳全良	-	-	常州華威亞 克模具有限 公司 董事長	-	-	債権の免除	93	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社連結子会社であるアークサンジェントの代表取締役社長詹銀豊氏及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。
3. 土地・建物の賃借料については、近隣の賃料を参考に決定しております。
4. 当社連結子会社であるアークサンジェントの子会社アークエレメントプラスチックアンドモールドの取締役李憲超氏及びその配偶者が議決権の100%を所有している会社であります。

5. 外注金額については、当社と関連を有しない一般の取引先と同様の条件によっており、市場価格を勘案の上、決定しております。
6. 当社連結子会社であるアークディソンの代表取締役社長陳永祥氏及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。
7. 当社連結子会社であったアークセチンマネジメントのダイレクターであるデイブ・セチン氏及びその近親者が議決権の100%を間接所有している会社であります。
8. 金銭の借入については、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。
9. 当社連結子会社であるアークカナダホールディングスが、E J C マネジメントが所有していたアークセチンマネジメント株式を買取ったものであります。株式の買取価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
10. 当社連結子会社であるアーク R & D グループの子会社であったアートウェアデザインのマネージング・ダイレクターであるアラン・グランジン氏が議決権の66%を所有していた会社であります。なお、当該取引後同社は解散しております。
11. 当社連結子会社であるアーク R & D グループが、アートワークーズが所有していたアートウェアホールディング株式を買取ったものであります。株式の買取価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
12. 当社連結子会社であった榎山金型工業(株)の代表取締役会長榎山孝氏及びその近親者が議決権の87%を所有している(株)榎山商店が議決権の58%を所有している会社であります。
13. 金型販売に関する取引条件は、当社グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
14. 当社連結子会社であった榎山金型工業(株)の取締役榎山徹氏及びその近親者が議決権の95%を間接所有している会社であります。
15. 金銭の貸付については、他の金融機関との取引と同様、一般的な融資条件で行っております。
16. (株)榎山商店が議決権の80%を所有している会社であります。
17. 価格等の取引条件は、市場価格の実勢価格等を参考にして、交渉の上で決定しております。
18. 当社連結子会社である南部化成(株)の監査役後藤安義氏及びその近親者が議決権の68%を所有している会社であります。
19. 製品の販売価格については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
20. 当社連結子会社である常州華威亞克模具有限公司の董事長嚴全良氏が議決権の100%を所有している会社であります。
21. 当社連結子会社である韓国アークが所有していたイノテック株式を売却したものであり、株式の売却価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
22. 当社連結子会社である英国アークが、シュテファン・デメック氏が所有していたアーク R & D グループ株式を買取ったものであり、株式の買取価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
23. 当社連結子会社である英国アークが、アントン・エダー氏が所有していたアーク R & D グループ株式を買取ったものであり、株式の買取価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	724.02円	1 株当たり純資産額	247.99円
1 株当たり当期純損失	382.98円	1 株当たり当期純損失	250.55円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純損失 () (百万円)	26,073	17,056
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	26,073	17,056
期中平均株式数 (千株)	68,081	68,075

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
ムネカタ株式会社の一部株式譲渡について (1) 譲渡の理由 当社は現在、国内外関係会社の組織、技術及び人的資源の再編を図り、業務の効率化、合理化ならびに管理体制の一層の強化を行っており、平成20年4月24日付にて事業ポートフォリオの再構築とコア品目への経営資源集中化の一環として、連結子会社であるムネカタ株式会社の株式の一部を下記のとおり譲渡する契約を締結いたしました。 この株式譲渡によりムネカタ株式会社は連結子会社から持分法適用会社に異動することとなりますが、当社との友好的な業務・資本提携は今後も継続してまいります。 (2) 株式譲渡先 ムネカタテック株式会社 (3) 譲渡の時期 平成20年6月30日 (4) 当該子会社の概要 <table> <tr> <td>名称</td><td>ムネカタ株式会社</td></tr> <tr> <td>主な事業内容</td><td>金型・成形品の製造販売</td></tr> <tr> <td>取引内容</td><td>金型及び成形品を製造委託し、工業デザインモデルを販売</td></tr> </table> (5) 譲渡する株式数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率 <table> <tr> <td>譲渡する株式数</td><td>82,500株</td></tr> <tr> <td>譲渡価額</td><td>2,904百万円</td></tr> <tr> <td>譲渡前の持分比率</td><td>40.85%</td></tr> <tr> <td>譲渡後の持分比率</td><td>20.43%</td></tr> </table>	名称	ムネカタ株式会社	主な事業内容	金型・成形品の製造販売	取引内容	金型及び成形品を製造委託し、工業デザインモデルを販売	譲渡する株式数	82,500株	譲渡価額	2,904百万円	譲渡前の持分比率	40.85%	譲渡後の持分比率	20.43%	南部化成(株)の株式譲渡について (1) 株式譲渡の概要 当社は現在、国内グループの組織・技術・人的資源の再編を図り、業務の効率化、合理化及び管理体制の一層の強化を行っており、事業ポートフォリオの再構築とコア品目への経営資源の集中化を行っております。このようななか、当社は、南部化成(株)の全株式について、(株)NMCファンド14が実施する公開買付けに応募し、平成21年4月16日に当該株式を(株)NMCファンド14へ譲渡致しました。 これにより南部化成(株)は連結子会社ではなくなります。 (2) 株式譲渡先 (株)NMCファンド14 (3) 譲渡の時期 平成21年4月16日 (4) 当該子会社の概要 <table> <tr> <td>名称</td><td>南部化成(株)</td></tr> <tr> <td>主な事業内容</td><td>成形品・自社電化機器製品の製造販売</td></tr> <tr> <td>取引内容</td><td>成形品を製造委託し、工業デザインモデルを販売</td></tr> </table> (5) 譲渡する株式数、譲渡価額及び譲渡前後の持分比率 <table> <tr> <td>譲渡する株式数</td><td>2,569,000株</td></tr> <tr> <td>譲渡価額</td><td>3,082百万円</td></tr> <tr> <td>譲渡前の持分比率</td><td>46.41%</td></tr> <tr> <td>譲渡後の持分比率</td><td>- %</td></tr> </table> 譲渡損失見込額は、当連結会計年度の連結損益計算書上の事業構造改善費用に計上しております。 (6) 当連結会計年度末の当該子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>11,837百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>10,170</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>22,007</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>7,994</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>3,706</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>11,700</td></tr> </table> (7) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益額 <table> <tr> <td>売上高</td><td>36,773百万円</td></tr> <tr> <td>営業利益</td><td>592</td></tr> </table>	名称	南部化成(株)	主な事業内容	成形品・自社電化機器製品の製造販売	取引内容	成形品を製造委託し、工業デザインモデルを販売	譲渡する株式数	2,569,000株	譲渡価額	3,082百万円	譲渡前の持分比率	46.41%	譲渡後の持分比率	- %	流動資産	11,837百万円	固定資産	10,170	資産合計	22,007	流動負債	7,994	固定負債	3,706	負債合計	11,700	売上高	36,773百万円	営業利益	592
名称	ムネカタ株式会社																																												
主な事業内容	金型・成形品の製造販売																																												
取引内容	金型及び成形品を製造委託し、工業デザインモデルを販売																																												
譲渡する株式数	82,500株																																												
譲渡価額	2,904百万円																																												
譲渡前の持分比率	40.85%																																												
譲渡後の持分比率	20.43%																																												
名称	南部化成(株)																																												
主な事業内容	成形品・自社電化機器製品の製造販売																																												
取引内容	成形品を製造委託し、工業デザインモデルを販売																																												
譲渡する株式数	2,569,000株																																												
譲渡価額	3,082百万円																																												
譲渡前の持分比率	46.41%																																												
譲渡後の持分比率	- %																																												
流動資産	11,837百万円																																												
固定資産	10,170																																												
資産合計	22,007																																												
流動負債	7,994																																												
固定負債	3,706																																												
負債合計	11,700																																												
売上高	36,773百万円																																												
営業利益	592																																												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限 (平成)
㈱シバックス	第10回 私募債	16. 9. 15	60 (40)	-	0.75	なし	21. 9. 15
㈱シバックス	第11回 私募債	16. 9. 29	60 (40)	-	0.74	なし	21. 9. 29
㈱日本テクシード	第1回 私募債	15. 12. 25	60 (60)	-	0.69	なし	20. 12. 25
ムネカタ㈱	第1回 私募債	18. 3. 9	490 (105)	-	1.39	なし	25. 3. 8
ムネカタ㈱	第2回 私募債	18. 3. 10	356 (72)	-	1.31	なし	25. 3. 8
㈱サトーセン	第1回 無担保社債	21. 3. 31	-	450 (49)	1.05	なし	24. 3. 31
スタンダード㈱	第1回 無担保社債	16. 3. 25	50 (50)	-	0.87	なし	21. 3. 25
スタンダード㈱	第3回 無担保社債	20. 3. 31	50	50	1.21	なし	25. 3. 29
スタンダード㈱	第4回 無担保社債	21. 3. 30	-	50	0.92	なし	24. 3. 30
東邦システム㈱	第1回 無担保社債	16. 8. 25	60 (40)	20 (20)	0.87	なし	21. 8. 25
㈱ソーデナガノ	第3回 私募債	16. 3. 31	400	-	1.52	なし	26. 3. 31
㈱ソーデナガノ	第4回 私募債	16. 12. 30	280 (40)	-	0.69	なし	26. 12. 30
㈱ソーデナガノ	第5回 私募債	17. 3. 31	200	-	0.81	なし	24. 3. 30
㈱ソーデナガノ	第6回 私募債	18. 2. 20	500 (500)	-	0.76	なし	21. 2. 20
3 D A U T O P R O T E C H ㈱	第1回 無担保社債	17. 8. 25	100 (40)	60 (40)	0.96	なし	22. 8. 25
3 D A U T O P R O T E C H ㈱	第2回 無担保社債	18. 3. 10	240 (30)	210 (30)	0.97	なし	28. 3. 10
アキュリス (注) 2	第1回 無保証新株予約権 付社債	16. 12. 15	301 { 2,707千米 ドル }	-	4.70	なし	23. 12. 14
アキュリス (注) 2	第2回 無保証転換社債	19. 8. 29	4 (4) { 40百万ウォ ン }	-	3.00	なし	20. 8. 29
徳島昭和精機㈱	第1回 無担保社債	21. 2. 25	-	250	1.62	なし	26. 2. 25
合計	-	-	3,211 (1,021)	1,090 (139)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 当該社債は、外国において発行したものであるため、外貨建の金額を{ 付記 }しております。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内（百万円）	1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）
139	99	431	80	280

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	68,033	52,233	3.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,573	17,544	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,019	5.5	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	54,771	34,394	2.0	平成22年～35年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	-	1,628	5.7	平成22年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	143,378	106,820	-	-

（注）1．平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）
長期借入金	12,128	11,602	5,501	2,286
リース債務	749	371	249	100

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高（百万円）	87,362	81,875	69,520	58,663
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失（ ）金額（百万円）	1,772	1,388	4,270	13,512
四半期純利益金額又は純損失（ ）金額（百万円）	180	939	4,283	13,531
1株当たり四半期純利益金額又は純損失（ ）金額（円）	2.65	13.80	62.92	198.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,975	3,628
受取手形	550	488
売掛金	3,292	2,899
有価証券	907	500
製品	49	-
原材料	172	-
貯蔵品	48	-
商品及び製品	-	91
仕掛品	304	101
原材料及び貯蔵品	-	193
前払費用	106	81
未収還付法人税等	1,137	318
関係会社短期貸付金	-	2,531
その他	95	1,761
貸倒引当金	-	6
流動資産合計	10,640	12,589
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,140	2,893
減価償却累計額	1,827	1,938
建物（純額）	₁ 1,313	₁ 954
構築物	137	136
減価償却累計額	112	116
構築物（純額）	24	20
機械及び装置	668	695
減価償却累計額	548	602
機械及び装置（純額）	₁ 119	₁ 93
車両運搬具	60	12
減価償却累計額	49	10
車両運搬具（純額）	10	1
工具、器具及び備品	328	335
減価償却累計額	251	278
工具、器具及び備品（純額）	77	57
土地	₁ 1,084	₁ 1,212
有形固定資産合計	2,630	2,339
無形固定資産		
のれん	-	52
電話加入権	9	9
ソフトウェア	129	83
無形固定資産合計	138	145

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	60	820
関係会社株式	74,291	₁ 69,177
関係会社出資金	6	-
長期貸付金	-	720
関係会社長期貸付金	3,596	1,899
長期未収入金	37	-
長期前払費用	11	7
差入保証金	491	497
その他	340	269
貸倒引当金	5	628
投資その他の資産合計	78,831	72,764
固定資産合計	81,600	75,249
資産合計	92,241	87,839
負債の部		
流動負債		
買掛金	576	456
短期借入金	_{1, 4} 25,900	_{1, 4} 34,100
関係会社短期借入金	800	-
1年内返済予定の長期借入金	₁ 5,024	₁ 9,630
リース債務	-	18
未払金	493	439
未払費用	67	161
未払消費税等	7	-
繰延税金負債	29	0
預り金	43	50
賞与引当金	198	192
債務保証損失引当金	212	-
事業構造改善引当金	-	176
その他	3	19
流動負債合計	33,357	45,245
固定負債		
長期借入金	₁ 24,035	₁ 13,799
リース債務	-	27
長期未払金	360	322
長期リース資産減損勘定	-	136
繰延税金負債	14	27
再評価に係る繰延税金負債	₂ 27	₂ 27
債務保証損失引当金	2,785	2,845
固定負債合計	27,222	17,186
負債合計	60,579	62,431

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,755	30,755
資本剰余金		
資本準備金	26,079	1,051
その他資本剰余金	536	-
資本剰余金合計	26,615	1,051
利益剰余金		
利益準備金	111	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,674	6,134
利益剰余金合計	25,563	6,134
自己株式	9	9
株主資本合計	31,797	25,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	8
土地再評価差額金	2 156	2 263
評価・換算差額等合計	135	255
純資産合計	31,661	25,407
負債純資産合計	92,241	87,839

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	14,318	13,645
売上原価		
製品期首たな卸高	96	49
当期製品製造原価	² 10,481	² 10,836
合計	10,578	10,885
製品期末たな卸高	49	91
製品売上原価	10,529	10,793
売上総利益	3,788	2,851
販売費及び一般管理費		
運搬費	75	47
広告宣伝費	57	20
役員報酬	261	253
給料	900	821
賞与	51	49
賞与引当金繰入額	55	65
福利厚生費	131	159
旅費及び交通費	103	106
支払報酬	-	370
減価償却費	47	41
賃借料	173	191
その他	529	¹ 352
販売費及び一般管理費合計	2,387	2,481
営業利益	1,401	369
営業外収益		
受取利息	² 106	² 97
受取配当金	² 3,570	² 772
受取手数料	-	² 582
雑収入	27	49
営業外収益合計	3,705	1,501
営業外費用		
支払利息	615	733
貸倒引当金繰入額	-	6
シンジケートローン手数料	270	³ 230
雑損失	56	99
営業外費用合計	942	1,069
経常利益	4,164	802

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 7
関係会社清算益	-	12
関係会社株式売却益	-	2 2,886
貸倒引当金戻入額	0	-
債務保証損失引当金戻入額	-	1,743
特別利益合計	1	4,649
特別損失		
固定資産除売却損	5 1	5 4
減損損失	-	7 558
関係会社株式評価損	26,303	7,338
関係会社株式売却損	2 475	2 1,202
貸倒引当金繰入額	-	622
債務保証損失引当金繰入額	2,997	1,591
事業構造改善費用	-	6 244
その他	-	66
特別損失合計	29,778	11,629
税引前当期純損失()	25,612	6,178
法人税、住民税及び事業税	63	71
過年度法人税等	8 234	-
法人税等調整額	233	115
法人税等合計	62	43
当期純損失()	25,674	6,134

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費	2	828	7.8	841	7.9
外注加工費		5,376	50.6	5,134	48.3
労務費		3,071	28.9	3,260	30.7
経費		1,341	12.7	1,398	13.1
当期製造費用		10,618	100.0	10,635	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	184		304	
合計		10,803		10,939	
期末仕掛品たな卸高		304		101	
他勘定振替高		17		1	
当期製品製造原価		10,481		10,836	

(注) 1 当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
賃借料(百万円)	329	307
減価償却費(百万円)	192	225

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
会議費への振替(百万円)	1	0
広告宣伝費への振替(百万円)	2	1
工具器具及び備品への振替(百万円)	13	-
その他(百万円)	0	0
計	17	1

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,755	30,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,755	30,755
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,579	26,079
当期変動額		
資本準備金の取崩	5,500	25,027
当期変動額合計	5,500	25,027
当期末残高	26,079	1,051
その他資本剰余金		
前期末残高	-	536
当期変動額		
資本準備金の取崩	5,500	25,027
剰余金（その他資本剰余金）の配当	510	-
欠損填補	4,453	25,563
当期変動額合計	536	536
当期末残高	536	-
資本剰余金合計		
前期末残高	31,579	26,615
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	510	-
欠損填補	4,453	25,563
当期変動額合計	4,963	25,563
当期末残高	26,615	1,051
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111	111
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	111
当期変動額合計	-	111
当期末残高	111	-

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	7	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	-	-
配当平均積立金		
前期末残高	450	-
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	450	-
当期変動額合計	450	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	5,600	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,600	-
当期変動額合計	5,600	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,511	25,674
当期変動額		
欠損填補	4,453	25,563
利益準備金の取崩	-	111
固定資産圧縮積立金の取崩	7	-
配当平均積立金の取崩	450	-
別途積立金の取崩	5,600	-
当期純損失（ ）	25,674	6,134
当期変動額合計	15,163	19,540
当期末残高	25,674	6,134
利益剰余金合計		
前期末残高	4,342	25,563
当期変動額		
欠損填補	4,453	25,563
当期純損失（ ）	25,674	6,134
当期変動額合計	21,221	19,429
当期末残高	25,563	6,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	9	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	9
株主資本合計		
前期末残高	57,983	31,797
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	510	-
当期純損失（ ）	25,674	6,134
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	26,185	6,134
当期末残高	31,797	25,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	12
当期変動額合計	21	12
当期末残高	20	8
土地再評価差額金		
前期末残高	156	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	107
当期変動額合計	-	107
当期末残高	156	263
評価・換算差額等合計		
前期末残高	113	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	119
当期変動額合計	21	119
当期末残高	135	255

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	57,869	31,661
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	510	-
当期純損失（ ）	25,674	6,134
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	119
当期変動額合計	26,207	6,253
当期末残高	31,661	25,407

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社グループは当事業年度において、3期連続の当期純損失となりました。

また、当社グループが現在行っている事業再構築による連結子会社数の減少が、純資産を減少させることになり、当社のコミットメントライン契約の財務制限条項のうち連結純資産基準に抵触する懸念が生じたことから、銀行団との協議を行い、結果、平成21年3月31日付で同条項を削除する修正契約を締結し当該懸念を払拭致しました。しかしながら、売上高減少に伴う採算悪化が進行するなか、急激な円高による大幅な為替差損の計上等により連結経常損失となり、コミットメントライン契約の財務制限条項のうち、連結経常損益基準への抵触が有価証券報告書をもって最終判定されます。なお、コミットメントライン契約の詳細については、注記事項（貸借対照表関係）4に記載しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、安定的な経営基盤の早期形成と財務基盤の早期回復を目指し、国内外グループ企業の組織・技術・人的資源の再編を図り、業務の効率化、合理化及び管理体制の一層の強化を行っており、事業ポートフォリオの再構築とコア事業への経営資源の集中化を行ってまいりました。その結果、前事業年度末において175社あった連結子会社数は、当事業年度末においては124社となりました。

しかし、当社グループの主力マーケット動向等環境の激変にあわせ、メイン銀行団からの指導もあり、もう一段の事業構造の変革が必要と判断し、平成21年3月26日付で「中期経営計画（案）」を策定致しました。当社素案では事業の選択と集中により、事業再編の過程で特別損失が発生するとともに、再編後の連結売上高、連結総資産及び連結純資産は減少することになります。

事業再構築の骨子は以下のとおりであります。

1. 事業ドメインの再定義による経営資源の集中

- | | |
|------------------|----------------------|
| (1) 事業ドメイン再定義 | デザイン・設計、モデル、金型事業への集中 |
| (2) 事業ドメイン外の撤退事業 | 下流工程及び付随工程からの撤退 |

2. グローバルネットワークの見直しによる経営資源の集中

- (1) 海外の不採算事業からの撤退 欧州、北米、中国、韓国等
- (2) 低コスト地域への製造機能の集中 お客様ニーズに対応し、製造拠点をアジアの低コスト地域に集中

3. 管理体制の強化

- (1) 連峰経営から連結経営への方針転換 収益改善を最優先とするグループ最適経営を目指し、縦串、横串
管理機能強化、グループ団結力・結束力強化を徹底
- (2) グループ会社数の削減 統制可能な社数まで削減
- (3) 経営権の完全掌握 基本的にグループ会社のＣＥＯ及びＣＦＯは、親会社の役職員が

出向

4. 財務基盤の強化

- | | |
|------------|-------------------------------|
| (1) 事業利益向上 | 事業利益にこだわり、半期毎に再編を検討 |
| (2) 内部留保充実 | 収益性向上と同時に、設備投資を営業キャッシュ・フローの範囲 |

内に抑え、内部留保を充実

- (3) 資金繰り 関係会社株式売却と事業整理による財務資金捻出

現在、メイン銀行団との調整を図りつつ、中期経営計画の具体化に向け、これら計画の実行可能性や蓋然性について、大手コンサルティング会社と契約を結び、そのレビューを受けながら作業を行っております。コミットメントライン契約の財務制限条項のうち、連結経常損益基準への抵触が有価証券報告書をもって最終判定されますが、コミットメントラインの更新を行う方向で銀行団にご検討頂く予定です。

以上の対応策をより具体化し当該計画を着実に実施していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消に努めてまいります。

しかし、これらの対応策をメイン銀行団との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められますが、中期経営計画の実行可能性についてメイン銀行団のご理解を得て、ご支援を頂く予定です。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法(一部の原材 料については最終仕入原価法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 については、収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)を採用してお ります。 (2) 原材料 移動平均法による原価法((一部の原 材料については最終仕入原価法)貸借対 照表価額については、収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)を採 用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額につ いては、収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)を採用しておりま す。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これによる損益に与える影響はありま せん。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械及び装置 6～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ 6 百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ 5 百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) -----	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 機械及び装置 6～8年 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 債務保証損失引当金 保証債務の履行によって生ずる損失に備えるため、債務保証先会社の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上しております。 (4) -----	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 債務保証損失引当金 同左 (4) 事業構造改善引当金 事業再編に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失等について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-----
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 社内管理規程は特に設けておりませんが、取締役会において承認された基本方針に従い、統括本部が行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-----	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更が総資産及び損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-----	(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「支払報酬」の金額は82百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
1 担保に供している資産ならびに担保付債務 担保資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>854百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>932</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>10</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,797</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>4,000</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>1,548</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>7,993</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>13,542</td></tr> </table> 上記債務のほか、関係会社の借入金15,784百万円及び 関税保証20百万円について上記資産を担保に供して おります。 2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に 基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額 金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定め る固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する 方法により算出 再評価を行った年月日:平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時 価と再評価後の帳簿価額との差額 : 309百万円	建物	854百万円	土地	932	機械及び装置	10	合計	1,797	短期借入金	4,000	1年内返済予定の長期借入金	1,548	長期借入金	7,993	合計	13,542	1 担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>777百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>932</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>7</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,717</td></tr> </table> 上記のほか、コミットメントラインの修正契約(短 期借入金22,200千円)を締結するにあたり関係会社 株式2,925百万円(時価2,389百万円)を担保に供し ております。 担保付債務 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>18百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>27</td></tr> <tr> <td>短期借入金・1年内返済予定の長期借入 金及び長期借入金(極度額)</td><td>2,860</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,905</td></tr> </table> 上記極度額には、関係会社の借入金及び関税保証が含 まれております。 2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に 基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額 金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定め る固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する 方法により算出 再評価を行った年月日:平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時 価と再評価後の帳簿価額との差額 : 315百万円	建物	777百万円	土地	932	機械及び装置	7	合計	1,717	1年内返済予定の長期借入金	18百万円	長期借入金	27	短期借入金・1年内返済予定の長期借入 金及び長期借入金(極度額)	2,860	合計	2,905
建物	854百万円																																
土地	932																																
機械及び装置	10																																
合計	1,797																																
短期借入金	4,000																																
1年内返済予定の長期借入金	1,548																																
長期借入金	7,993																																
合計	13,542																																
建物	777百万円																																
土地	932																																
機械及び装置	7																																
合計	1,717																																
1年内返済予定の長期借入金	18百万円																																
長期借入金	27																																
短期借入金・1年内返済予定の長期借入 金及び長期借入金(極度額)	2,860																																
合計	2,905																																

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
3 保証債務			3 保証債務		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
クローバー電子工業(株)	6,878	借入及びリース債務	クローバー電子工業(株)	6,134	借入及びリース債務
ブラコーチェコ	4,718	借入債務	ブラコーチェコ	4,937	借入債務
アーケセチンマネジメント	4,114	借入債務	(株)ソルプラス	2,401	借入及びリース債務
(株)ソルプラス	3,318	借入及びリース債務	アーケR&Dグループ	1,940	借入債務
サーモ	2,982	借入債務	アーケツーリングサーモフラ	1,681	借入債務
PCLグループ	2,799	借入債務	ンス		
アーケルエンタープライズ	1,740	借入債務	(株)サトーセン	1,615	借入債務
(株)サトーセン	1,645	借入債務	(株)安田製作所	1,613	借入債務
ブラコー	1,314	借入債務	徳島昭和精機(株)	989	借入債務
(株)安田製作所他30社	12,594	借入債務等	アーケカナダ	927	借入債務
合計	42,106		アーケハンガリー他20社	6,621	借入債務等
			合計	28,864	

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
4 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の選択肢の拡大及び迅速かつ安定的な調達手段の確立のため、(株)三菱東京ＵＦＪ銀行、(株)みずほ銀行及び(株)三井住友銀行の３行を共同アレンジャーとするコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td><td>30,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>15,900</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>14,100</td></tr> </table> 本契約には以下の財務制限条項が付されております。 各決算期末（中間決算期末含む）の連結、個別の貸借対照表の純資産の部の金額が、2007年3月期に係る貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の変更による影響を考慮して、2006年3月期末、直前決算期末のそれぞれの実質的に該当する金額の75%を下回らないこと。 各決算期末（中間決算期末含む）の連結、個別の損益計算書の経常損益が経常損失とならないこと。 各決算期末（中間決算期末含む）の連結、個別の貸借対照表におけるネット有利子負債の金額を、当該決算期のそれぞれの損益計算書における営業損益、減価償却費、受取配当金及び子会社からの収益の合計金額（中間決算期の場合、当該金額の2倍の金額）で除した数値が、負の数値とならず、また、連結の場合10を上回らず、個別の場合15を上回らないこと。 なお、平成20年3月期末におきまして、個別の貸借対照表が上記財務制限条項の に抵触しておりますが、上記３行を共同アレンジャーとする銀行団と新コミットメントライン契約の締結に向けて調整中であります。	コミットメントラインの総額	30,000百万円	借入実行残高	15,900	差引額	14,100	4 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の選択肢の拡大及び迅速かつ安定的な調達手段の確立のため、平成20年6月30日より総額240億円のコミットメントライン契約を(株)三菱東京ＵＦＪ銀行、(株)みずほ銀行及び(株)三井住友銀行の３行を共同アレンジャーとして締結しておりましたが、当事業年度末に財務制限条項の一部に抵触する懸念が生じたため、コミットメントラインの金額を減額させるとともに、連結の純資産に関する財務制限条項を削除する修正契約を平成21年3月31日に締結致しました。この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td><td>22,200百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>22,200</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>-</td></tr> </table> 修正後のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。 各決算期末（中間決算期末含む）の個別の貸借対照表の純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における個別の該当する金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。 各決算期末（中間決算期末含む）の連結、個別の損益計算書の経常損益が経常損失とならないこと。 各決算期末（中間決算期末含む）の個別の貸借対照表における有利子負債の金額を600億円以下に維持すること。 各決算期末（中間決算期末含む）の連結の貸借対照表における有利子負債の金額を、2008年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における有利子負債の金額以下に維持すること。	コミットメントラインの総額	22,200百万円	借入実行残高	22,200	差引額	-
コミットメントラインの総額	30,000百万円												
借入実行残高	15,900												
差引額	14,100												
コミットメントラインの総額	22,200百万円												
借入実行残高	22,200												
差引額	-												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1	-----	1 研究開発費の総額	
		一般管理費に含まれる研究開発費	11百万円
2 関係会社との取引		2 関係会社との取引	
外注加工費	2,295百万円	外注加工費	2,350百万円
受取利息	96	受取利息	87
受取配当金	3,569	受取配当金	770
関係会社株式売却損	339	受取手数料	582
		関係会社株式売却益	117
		関係会社株式売却損	256
3	-----	3 シンジケートローン手数料は、シンジケートローン組 成費用のみを計上しております。	
4 固定資産売却益の内容		4 固定資産売却益の内容	
車両運搬具	0百万円	機械及び装置	7百万円
		車両運搬具	0
		合計	7
5 固定資産除売却損の内容		5 固定資産除売却損の内容	
売却損	-----	売却損	
		車両運搬具	0百万円
		工具、器具及び備品	0
		合計	0
除却損		除却損	
機械及び装置	0百万円	建物付属設備	2百万円
工具、器具及び備品	0	機械及び装置	1
車両運搬具	0	車両運搬具	0
合計	1	工具、器具及び備品	0
6	-----	合計	4
		6 事業構造改善費用の内訳	
		内容	(百万円)
		事業再構築に伴うコンサルティング費用	165
		事業再構築に伴う資産人員整理損失等	78
		合計	244

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																												
7 -----	7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>東京本社</td><td>事業用資産</td><td>建物 機械及び装置等</td><td>469</td></tr><tr><td>名古屋支社</td><td>事業用資産</td><td>建物 機械及び装置等</td><td>52</td></tr><tr><td>横浜支社</td><td>事業用資産</td><td>建物等</td><td>21</td></tr><tr><td>三郷工場</td><td>事業用資産</td><td>工具、器具及び備品等</td><td>4</td></tr><tr><td>統括本部</td><td>事業用資産</td><td>建物</td><td>10</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>558</td></tr></table> 当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる支社単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、移転及び閉鎖に伴い処分することが予定されている資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。 グルーピングの単位である支社のうち、東京本社及び名古屋支社では、収益性の低下が見込まれているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、東京本社469百万円（内、建物266百万円、機械及び装置等203百万円）、名古屋支社52百万円（内、建物13百万円、機械及び装置等39百万円）であります。 また、横浜支社及び統括本部では移転が予定されており、三郷工場では閉鎖が予定されているため、これらの理由により処分することが予定されている資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、横浜支社21百万円（建物等）、三郷工場4百万円（工具、器具及び備品等）及び統括本部10百万円（建物）であります。 なお、東京本社の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを16.1%で割り引いて算定しております。また、名古屋支社、横浜支社、三郷工場及び統括本部の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については相続税評価額及び固定資産税評価額等を参考としております。	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京本社	事業用資産	建物 機械及び装置等	469	名古屋支社	事業用資産	建物 機械及び装置等	52	横浜支社	事業用資産	建物等	21	三郷工場	事業用資産	工具、器具及び備品等	4	統括本部	事業用資産	建物	10	合計			558
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
東京本社	事業用資産	建物 機械及び装置等	469																										
名古屋支社	事業用資産	建物 機械及び装置等	52																										
横浜支社	事業用資産	建物等	21																										
三郷工場	事業用資産	工具、器具及び備品等	4																										
統括本部	事業用資産	建物	10																										
合計			558																										

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
8 過年度法人税等の内容 過年度の税務処理について税務当局との見解の相違に 備え未払法人税等を計上していましたが、当期に申 告額が確定しましたので、未払法人税等の戻入額等を 過年度法人税等として計上しております。	8 -----

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	7,193	139	-	7,332
合計	7,193	139	-	7,332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	7,332	128	-	7,460
合計	7,332	128	-	7,460

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 事業用設備（機械及び装置等）であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)					
機械及び装置	1,127	470	657					
工具、器具及び備品	133	78	54					
その他	259	180	78					
合計	1,520	729	790					
(2) 未経過リース料期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
1年内 245百万円				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
1年超 561百万円					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
合計 807百万円				機械及び装置	1,096	627	90	378
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				工具、器具及び備品	97	62	21	13
支払リース料	290百万円			その他	164	128	12	24
減価償却費相当額	281百万円			合計	1,358	818	124	415
支払利息相当額	12百万円			(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				1年内 210百万円				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				1年超 349百万円				
(5) 利息相当額の算定方法				合計 559百万円				
リース料総額と物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース資産減損勘定の残高 124百万円				
(減損損失について)				上記リース資産減損勘定期末残高のほかに、注記省略取引に係るリース資産減損勘定期末残高12百万円を計上しております。				
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
2. -----				支払リース料	254百万円			
				減価償却費相当額	244百万円			
				支払利息相当額	11百万円			
				減損損失	124百万円			
				上記減損損失のほかに、注記省略取引に係る減損損失12百万円を計上しております。				

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)						
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>199百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>969百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,168百万円</td></tr> </table>	1 年内	199百万円	1 年超	969百万円	合計	1,168百万円
1 年内	199百万円						
1 年超	969百万円						
合計	1,168百万円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,661	5,860	1,800

当事業年度(平成21年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	6,264	5,691	573

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																						
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>15,651</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td>1,220</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>131</td></tr> <tr><td>その他</td><td>49</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>17,132</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>17,132</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>未収事業税</td><td>29</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>14</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>43</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>43</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	賞与引当金	80百万円	関係会社株式	15,651	債務保証損失引当金	1,220	長期未払金	131	その他	49	繰延税金資産小計	17,132	評価性引当額	17,132	繰延税金資産合計	-	未収事業税	29	その他有価証券評価差額金	14	繰延税金負債合計	43	繰延税金負債の純額	43	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>258</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>17,906</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td>1,158</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>131</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>227</td></tr> <tr><td>その他</td><td>220</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>19,979</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>19,979</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>5</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>21</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>27</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>27</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 同左	賞与引当金	78百万円	貸倒引当金	258	関係会社株式	17,906	債務保証損失引当金	1,158	長期未払金	131	減損損失	227	その他	220	繰延税金資産小計	19,979	評価性引当額	19,979	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	5	のれん	21	その他	0	繰延税金負債合計	27	繰延税金負債の純額	27
賞与引当金	80百万円																																																						
関係会社株式	15,651																																																						
債務保証損失引当金	1,220																																																						
長期未払金	131																																																						
その他	49																																																						
繰延税金資産小計	17,132																																																						
評価性引当額	17,132																																																						
繰延税金資産合計	-																																																						
未収事業税	29																																																						
その他有価証券評価差額金	14																																																						
繰延税金負債合計	43																																																						
繰延税金負債の純額	43																																																						
賞与引当金	78百万円																																																						
貸倒引当金	258																																																						
関係会社株式	17,906																																																						
債務保証損失引当金	1,158																																																						
長期未払金	131																																																						
減損損失	227																																																						
その他	220																																																						
繰延税金資産小計	19,979																																																						
評価性引当額	19,979																																																						
繰延税金資産合計	-																																																						
その他有価証券評価差額金	5																																																						
のれん	21																																																						
その他	0																																																						
繰延税金負債合計	27																																																						
繰延税金負債の純額	27																																																						

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 464.97円	1 株当たり純資産額 373.13円
1 株当たり当期純損失 377.05円	1 株当たり当期純損失 90.08円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純損失 () (百万円)	25,674	6,134
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	25,674	6,134
期中平均株式数 (千株)	68,094	68,094

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
ムネカタ株式会社の一部株式譲渡について (1) 譲渡の理由 当社は現在、国内外関係会社の組織、技術及び人的資源の再編を図り、業務の効率化、合理化ならびに管理体制の一層の強化を行っており、平成20年4月24日付にて事業ポートフォリオの再構築とコア品目への経営資源集中化の一環として、子会社であるムネカタ株式会社の株式の一部を下記のとおり譲渡する契約を締結いたしました。 この株式譲渡によりムネカタ株式会社は子会社から関連会社に異動することとなりますが、当社との友好的な業務・資本提携は今後も継続してまいります。 (2) 株式譲渡先 ムネカタテック株式会社 (3) 譲渡の時期 平成20年6月30日 (4) 当該子会社の概要 名称 ムネカタ株式会社 主な事業内容 金型・成形品の製造販売 取引内容 金型及び成形品を製造委託し、工業デザインモデルを販売 (5) 譲渡する株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率 <table> <tr> <td>譲渡する株式数</td><td>82,500株</td></tr> <tr> <td>譲渡価額</td><td>2,904百万円</td></tr> <tr> <td>譲渡益</td><td>2,236百万円</td></tr> <tr> <td>譲渡前の持分比率</td><td>40.85%</td></tr> <tr> <td>譲渡後の持分比率</td><td>20.43%</td></tr> </table>	譲渡する株式数	82,500株	譲渡価額	2,904百万円	譲渡益	2,236百万円	譲渡前の持分比率	40.85%	譲渡後の持分比率	20.43%	南部化成(株)の株式譲渡について (1) 譲渡の理由 当社は現在、国内グループの組織・技術・人的資源の再編を図り、業務の効率化、合理化及び管理体制の一層の強化を行っており、事業ポートフォリオの再構築とコア品目への経営資源集中化を行っております。このようななか、当社は、南部化成(株)の全株式について、(株)NMCファンド14が実施する公開買付けに応募し、平成21年4月16日に当該株式を(株)NMCファンド14へ譲渡致しました。 これにより南部化成(株)は子会社ではなくなります。 (2) 株式譲渡先 (株)NMCファンド14 (3) 譲渡の時期 平成21年4月16日 (4) 当該子会社の概要 名称 南部化成(株) 主な事業内容 成形品・自社電化機器製品の製造販売 取引内容 成形品を製造委託し、工業デザインモデルを販売 (5) 譲渡する株式数、譲渡価額及び譲渡前後の持分比率 <table> <tr> <td>譲渡する株式数</td><td>2,569,000株</td></tr> <tr> <td>譲渡価額</td><td>3,082百万円</td></tr> <tr> <td>譲渡前の持分比率</td><td>46.41%</td></tr> <tr> <td>譲渡後の持分比率</td><td>- %</td></tr> </table> 譲渡損失見込額は、当事業年度の損益計算書上の関係会社株式評価損に計上しております。	譲渡する株式数	2,569,000株	譲渡価額	3,082百万円	譲渡前の持分比率	46.41%	譲渡後の持分比率	- %
譲渡する株式数	82,500株																		
譲渡価額	2,904百万円																		
譲渡益	2,236百万円																		
譲渡前の持分比率	40.85%																		
譲渡後の持分比率	20.43%																		
譲渡する株式数	2,569,000株																		
譲渡価額	3,082百万円																		
譲渡前の持分比率	46.41%																		
譲渡後の持分比率	- %																		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
		ムネカタ(株)	60,300	488
		(株)勝光社	28,560	298
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,710	16
		シャープ(株)	12,267	9
		(株)みずほフィナンシャルグループ	38,000	7
計			174,837	820

【その他】

有価証券	その他有 価証券	種類及び銘柄	投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （百万円）
		ＦＦＦ（フリー・ファイナンシャル・ ファンド）	500,440	500
計			500,440	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,140	66	313 (310)	2,893	1,938	112	954
構築物	137	0	1 (1)	136	116	4	20
機械及び装置	668	87	60 (40)	695	602	70	93
車両運搬具	60	0	48 (0)	12	10	3	1
工具、器具及び備品	328	35	25 (18)	335	278	33	57
土地	1,084	128	-	1,212	-	-	1,212
有形固定資産計	5,419	316	449 (371)	5,286	2,947	224	2,339
無形固定資産							
のれん	-	55	-	55	2	2	52
電話加入権	9	0	-	9	-	-	9
ソフトウェア	228	45	52 (50)	221	138	41	83
無形固定資産計	138	101	52 (50)	286	141	44	145
長期前払費用	42	-	-	42	35	4	7

(注) 1. 当期増加額には、(株)アークプロダクツからの事業譲受による増加額が次のとおり含まれております。

建物 50百万円
構築物 0百万円
機械及び装置 10百万円
車両運搬具 0百万円
工具、器具及び備品 2百万円
土地 128百万円
のれん 55百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	628	-	-	634
賞与引当金	198	192	198	-	192
債務保証損失引当金(注)	2,997	1,591	-	1,743	2,845
事業構造改善引当金	-	176	-	-	176

(注) 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、保証先の増資に伴い財政状態が改善したことによる取崩額1,531百万円及び貸倒引当金への振替による取崩額212百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	6
預金	
当座預金	860
普通預金	44
通知預金	17
定期預金	2,700
小計	3,621
合計	3,628

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)足立ライト工業所	47
富士フイルム(株)	47
森六テクノロジー(株)	40
アビリット(株)	25
(株)全音楽譜出版社	24
その他	303
合計	488

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年 4 月	115
5 月	120
6 月	188
7 月	56
8 月	6
合計	488

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
サミー(株)	496
(株)本田技研研究所	365
(株)シャープ	216
三洋電機(株)	150
スタンレー電気(株)	143
その他	1,526
合計	2,899

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
3,292	14,311	14,704	2,899	83.5	79

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
製品	
デザイン・設計	17
モデル	7
金型・成形品	66
その他	0
合計	91

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
デザイン・設計	23
モデル	43
金型・成形品	32
その他	2
合計	101

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
加工材料（ＡＢＳ樹脂等）	67
表面処理材料（塗料等）	6
注型材料（シリコン樹脂等）	6
光造形材料（硬化性樹脂等）	60
金型・成形品材料	29
小計	170
貯蔵品	
副資材	11
回数券	11
その他	0
小計	23
合計	193

固定資産

関係会社株式

相手先	金額（百万円）
ブラコー	13,248
英国アーク	10,307
タイアーク	5,778
岐阜精機工業(株)	5,590
韓国アーク	5,460
その他	28,793
合計	69,177

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
相模原部品工業㈱	129
P + Zエンジニアリング	20
宇田	14
進和	11
㈱ソルプラス	10
その他	270
合計	456

ロ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱みずほ銀行	11,375
㈱三井住友銀行	10,975
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	8,775
その他	2,975
合計	34,100

ハ．１年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱三井住友銀行	2,314
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	1,867
㈱みずほ銀行	1,210
その他	4,237
合計	9,630

固定負債

長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱みずほ銀行	2,755
㈱三井住友銀行	2,742
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	2,515
その他	5,787
合計	13,799

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目 1 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しております (http://www.arrk.co.jp/)。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利並びに株主の有する株式数に応じ
て募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社アーク

取締役会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 下 井 田 晶 代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーク及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年4月24日に連結子会社であるムネカタ株式会社の株式の一部を譲渡する契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月23日

株式会社アーク
取締役会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 石 田 昭 印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 中 田 明 印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 下 井 田 晶 代 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーク及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1、継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において3期連続の当期純損失となり、またコミットメントライン契約の財務制限条項のうち、連結経常損益基準への抵触が有価証券報告書をもって最終判定される状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

2、重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成21年4月16日に連結子会社である南部化成株式会社の全株式を譲渡している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アークの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アークが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある財務諸表作成にかかるプロセスで処理される全ての重要な取引に対しては、会社による会計仕訳の内容の再検討が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社アーク

取締役会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 下 井 田 晶 代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年4月24日に子会社であるムネカタ株式会社の株式の一部を譲渡する契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月23日

株式会社アーク

取締役会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 下 井 田 晶 代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において3期連続の当期純損失となり、またコミットメントライン契約の財務制限条項のうち、連結経常損益基準への抵触が有価証券報告書をもって最終判定される状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。